

2026
2025
2024
2023
2022
2021
2020
2019
2018
2017
2016
2015
2014
2013
2012
2011

TOHOKU UNIVERSITY Financial Report 2010

東北大学財務レポート

2010

平成21事業年度
2009年4月1日～2010年3月31日

2009
2008
2007
2006
2005
2004
2003



国民の皆様へ

東北大学総長
井上明久



本学は明治40年（1907年）の建学以来、「研究第一」、「門戸開放」、「実学尊重」の理念を掲げ、世界トップレベルの研究教育を創造してきました。そして、平成19年（2007年）、本学は100周年という記念すべき節目の年を迎え、次の100年に向けた第一歩を踏み出しました。

そうした中で、私は2007年3月、「世界リーディング・ユニバーシティ」への道程として、5つの柱からなる「井上プラン2007（東北大学アクションプラン）」を公表いたしました。（右図参照）

公表から3年の間に、海外インターンシップ制度の積極的導入を含めた本学独自の新たな教養教育カリキュラムの構築、21世紀の学術をリードする研究者を養成する「国際高等研究教育機構」や、世界トップレベルの国際研究拠点として「原子分子材料科学高等研究機構（WPI）」を発足させました。グローバルCOEの12件の採択に加え、最先端研究開発支援プログラムに2件の課題が採択されました。

さらに、APRU、T.I.M.E.、AEARUへの加盟等を通じた国際的プレゼンスの向上、東北大学基金の創設など、着実に実績を挙げつつあり、その他のプランにおいてもオリジナリティに溢れた数多くの取組みを進めております。

一方では、例年に引き続き、外部資金等の獲得や、病院における増収対策を講じたことにより本学の活動がより活発化し、対前年度比経常費用で37億円、経常収益で0.9億円と、いずれも前年度を上回る結果となりました。同時に、人件費や管理的経費のより一層の節減についても、様々な方策を講じております。

そうした本学の1年間の活動状況について、財務を通して一般の方にもできるだけわかりやすく情報を発信することを目的とし、財務レポート2010を発刊いたしました。

運営費交付金の削減や、総人件費抑制政策等により、本学をとりまく財政状況は依然として厳しい状況にありますが、財務レポート2010をご活用いただくことにより、本学の財務を中心とした教育・研究活動状況について皆様により深くご理解をいただくとともに、次の100年へと歩み出したこれからの東北大学への益々のご支援、ご協力を心よりお願い申し上げます。

東北大学総長 井上明久

東北大学グランドデザイン



井上プラン 2007【東北大学アクションプラン 2010年度改訂版】より

1. 教育

- 大学教育の根幹となる教養教育の充実
- 知を創造できる専門教育・大学院教育の充実
- 新たな教育システムの開発
- 学生支援体制の充実
- 意欲的な学生が受験する入試戦略の展開

2. 研究

- 研究中心大学「東北大学」の研究基盤の強化
- 新機軸研究へのチャレンジ
- 国際研究拠点としての研究の連携

3. 社会貢献

- 世界最高水準の大学としての基本的貢献
- 地域社会との連携強化
- 産学の連携強化
- 研究・教育成果の積極的発信

4. キャンパス環境

- 世界最高水準の大学にふさわしいキャンパスの構築
- 環境・安全に配慮したキャンパスの整備
- 大学運営の基盤となる情報通信・メディアの整備

5. 組織・運営

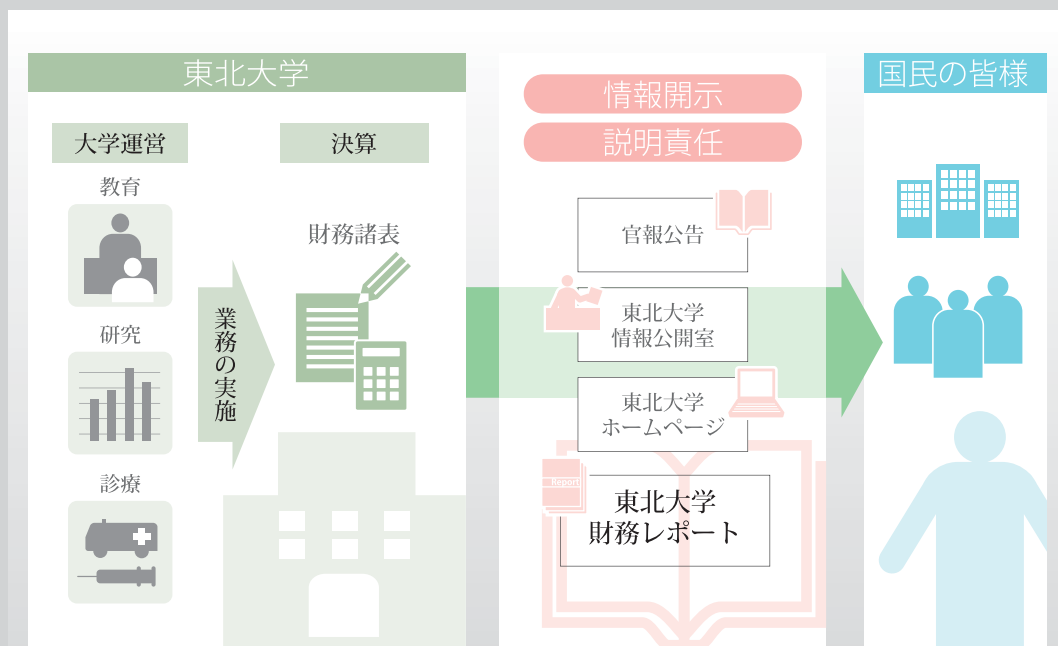
- 全学運営システムの機能強化
- 財政基盤の強化
- 大学を支える人材の確保・活用を図れる人事システムの構築
- 東北大学ネットワークの形成
- 中期目標・中期計画への適切な対応

東北大学財務レポートについて

国立大学法人の公表する財務諸表等は企業会計原則及び独立行政法人会計基準に準じて制度設計された国立大学法人会計基準により作成しておりますが、教育研究活動を業務とする特性上、いくつかの点で利潤の追求を目的とする一般の企業とは異なる会計処理を行っています。

そこで、本学では納税者でもある国民の皆様に対する情報開示及び説明責任の一つとして、本学の財務の現状と具体的な取り組み等をわかりやすく記載した東北大学財務レポートを発行いたしました。

本財務レポートが地域や社会の皆様と本学の相互理解に役立つことを期待しております。



CONTENTS

国民の皆様へ	01
財務ハイライト	04
財務諸表の概要	
貸借対照表	05
損益計算書	10
利益の処分に関する書類	22
キャッシュ・フロー計算書	23
国立大学法人等業務実施コスト計算書	24
決算報告書	25
【資料編】 財務諸表	26
【資料編】 財務指標一覧	33
【資料編】 目的積立金を活用したキャンパス環境の整備	38

平成 21 年度決算について

- 運営費交付金に対する係数による一律削減などの厳しい環境の中、積極的な外部資金の獲得や附属病院収益の増等により業務活動が活発化し、前年度に比べ経常費用で 37 億円、経常収益で 0.9 億円上回る決算となりました。
- その一方で総人件費抑制策などの国の施策や管理的経費の削減などの業務運営の効率化にも取り組み、計画的な予算執行と適切な業務運営を行い、その結果として 35 億円の利益を計上しました。
- また、平成 21 年度は第 1 期中期目標期間の最終年度にあたり、法令に基づく積立金の処分を行った結果、積立金残高 142 億円のうち、現金見合のない積立金相当額 54 億円を含む 117 億円が次期中期目標期間における業務の財源に充てることとして繰越承認され、運営費交付金の未使用額（退職手当の支給見込相当額等）25 億円を国庫納付しました。

(単位：億円)

財務諸表	科 目	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
貸借対照表	資 産	3,432	3,551	3,663
	負 債	1,471	1,556	1,612
	純 資 産	1,961	1,994	2,051
損益計算書	費 用	1,124	1,158	1,198
	(内 経常費用)	(1,122)	(1,156)	(1,194)
	収 益	1,165	1,202	1,231
	(内 経常収益)	(1,162)	(1,201)	(1,202)
	目的積立金取崩額	0	2	1
	当期総損益	42	45	35
	目的積立金承認（申請）額	30	29	—
キャッシュ・フロー計算書	業務活動	168	199	232
	投資活動	▲ 126	▲ 117	▲ 124
	財務活動	▲ 49	▲ 50	▲ 72
	資金期首残高	205	198	228
	資金期末残高	198	228	264
国立大学法人等業務実施コスト計算書	実施コスト	635	618	645
決算報告書	収 入	1,261	1,332	1,396
	支 出	1,177	1,247	1,360
	収 支	83	84	35

※本レポートでは、単位未満を切り捨て表示しております。

決算 シ ョ ー ト カ ッ ト	財務の状態を知るには	▶ 貸借対照表の概要へ	P05
	経営の状態を知るには	▶ 損益計算書の概要へ	P10
	業務活動を資金の流れで見ると	▶ キャッシュ・フロー計算書の概要へ	P23
	本学への国民負担は	▶ 国立大学法人等業務実施コスト計算書の概要へ	P24
	予算・決算を公会計で示すと	▶ 決算報告書の概要へ	P25

貸借対照表の概要

貸借対照表（要約）

（単位：百万円）

科 目	平成 21 年度 平成22年3月31日現在	平成 20 年度 平成21年3月31日現在
資産の部		
(固定資産)		
土 地	135,821	135,688
建 物 等	111,352	103,358
機械備品	39,221	38,583
図書・美術品	25,249	25,391
建設仮勘定	4,471	5,236
そ の 他	2,467	945
(流動資産)		
現金・預金	34,961	36,788
未収入金	8,250	6,607
（未収学生納付金収入）	149	115
（未収附属病院収入）	5,714	5,224
（その他未収入金）	2,385	1,267
有価証券	4,000	2,000
そ の 他	576	523
資産 合計	366,373	355,125

科 目	平成 21 年度 平成22年3月31日現在	平成 20 年度 平成21年3月31日現在
負債の部		
(固定負債)		
資産見返負債	57,511	52,256 ※ 1
借 入 金	47,211	49,093
長期未払金等	7,645	10,512
(流動負債)		
運営費交付金債務	—	2,844 ※ 1
寄附金債務等	14,371	13,744 ※ 1
借 入 金	3,677	3,597
未 払 金	27,221	21,338
そ の 他	3,616	2,262
負債 合計	161,254	155,649
純資産の部		
資 本 金	180,220	180,227
資本剰余金	10,636	5,968 ※ 2
利益剰余金	14,261	13,279
（目的積立金）	5,898	5,541
（積立金）	4,832	3,142
（当期末処分利益）	3,529	4,594
純資産 合計	205,118	199,475
負債 純資産 合計	366,373	355,125

Notes

本表について

貸借対照表は決算日における本学の全ての資産、負債及び純資産を記載することによりその財政状態を明らかにすることを目的としています。この表からは平成 21 年度末時点において、借入金等による約 1,612 億円の負債と国からの出資等による約 2,051 億円の純資産から形成された土地、建物などの資産を用いて教育研究の業務活動を行っている構造が読み取れます。

ただし、収入の一部はいったん負債に計上された後に所定のルールに従い収益化^{*1}されること、減価償却の一部については費用化を行わずに純資産から直接控除^{*2}されていること等、一般的な企業会計とは異なる国立大学法人独特の会計処理が行われています。

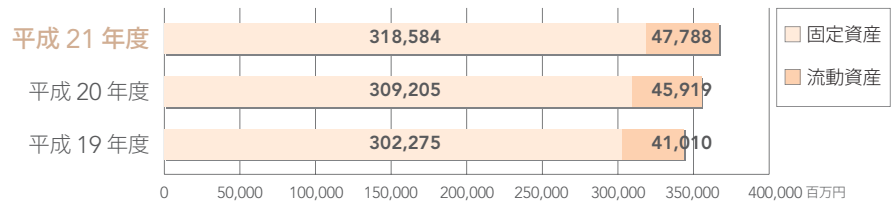
なお、中期目標期間の最終年度にあたり、運営費交付金の残高は精算のため全額収益化しています。

資産の部

366,373 百万円

対前年度

11,248 百万円増



資産の約 9 割は土地、建物等の固定資産により構成されており、そのほとんどは平成 16 年 4 月 1 日の国立大学法人化により国から承継されたものです。計画的な設備投資により施設の整備・維持・充実を図っており、平成 21 年度は病院外来診療棟、プロジェクト総合研究棟、キャンパスの耐震改修工事、教育・研究・診療用の機械備品等の更新等により増加しています。

土地	135,821 百万円	133 百万円増 ▲
建物等	111,352 百万円	7,994 百万円増 ▲
建設仮勘定	4,471 百万円	765 百万円減 ▼

宮城県内、県外合わせて約 2,100 万㎡の広大な敷地を所有し、仙台市内 5 箇所のキャンパスの他、宮城県大崎市の農学研究科附属複合生態フィールド教育研究センター、茨城県東茨城郡大洗町の金属材料研究所附属量子エネルギー材料科学国際研究センターなど多くの施設を全国各地に有しています。



プロジェクト総合研究棟

平成 21 年度は病院外来診療棟、プロジェクト総合研究棟、キャンパスの耐震改修工事等により建物等が増加しています。

機械備品	39,221 百万円	638 百万円増 ▲
図書・美術品	25,249 百万円	142 百万円減 ▼

機械備品は、教育、研究、診療等で使用する機械装置の取得や科研費取得物品の寄附受入などにより減価償却額を上回って増加しており、運営に必要な資産について適切な設備更新に努めています。

また、図書・美術品は教育研究を行う上で基礎となる重要な資産に位置づけられており、教育・研究の品質の維持向上のため、毎年一定水準の金額を充当しています。「史記 孝文本紀第十」「類聚国史 卷第二十五」などの国宝をはじめ、歴史的に貴重な資料も多数所蔵しています。



国宝
「史記 孝文本紀 第十」

平成 21 年度は教育・研究・診療用の機械備品等の更新により機械備品が増加し、不用図書の除却処分の影響により図書が減少しています。

現金・預金	34,961 百万円	1,827 百万円減 ▼
-------	------------	--------------

期末の現金・預金は主に年度末の未払金見合の現金や寄附金等の外部資金の繰越額等からなります。

国債や定期預金による運用を行い、短期的に支出予定のない学内余裕資金を有効活用しています。これらの結果得られる財務収益は本学財政基盤の強化につながっています。

平成 21 年度は有価証券の取得等により残高が減少しています。

未収入金	8,250 百万円	1,643 百万円増 ▲
未収学生納付金収入	149 百万円	34 百万円増 ▲
未収附属病院収入	5,714 百万円	490 百万円増 ▲
その他未収入金	2,385 百万円	1,118 百万円増 ▲

期末の未収入金は未収学生納付金収入、未収附属病院収入や受託研究等、受託事業等などのその他未収入金からなります。

平成 21 年度は預り補助金等の精算払い案件の増加や附属病院収益の増加に伴い増加しています。

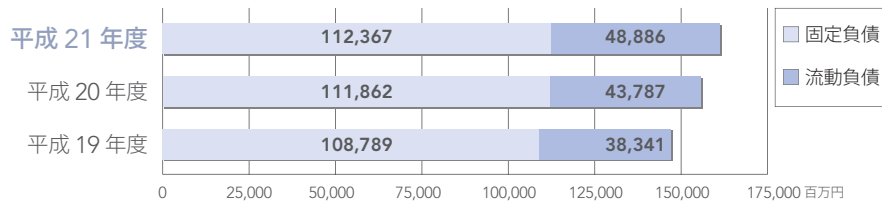
貸借対照表の概要

負債の部

161,254 百万円

対前年度

5,605 百万円増



負債は会計基準上の分類である固定・流動の別の他に将来的に支払い義務を負う債務（借入金等）と支払義務のない会計的負債（資産見返負債等）にも分類できます。経営上は法令上の債務である前者の増減により多くの注意を必要とします。平成 21 年度において前年度より負債が増加しているのは、運営費交付金及び預り補助金等を財源とした固定資産の取得や科研費取得物品の寄附受入に伴い資産見返負債が増加したことや、建物等整備による未払金の期末残高の増加、また、外部資金受入の増加により寄附金債務等（外部資金残高）が増加したことなどによるものです。

資産見返負債 57,511 百万円 5,255 百万円増 ↑

国から交付される運営費交付金等で購入した償却資産の残存価額を負債として計上したもので、国立大学法人会計の特徴的な勘定科目です。

対象資産の減価償却額と同額を収益へ振り替えることで、収入を見込むことのできない教育研究用の機械備品等の減価

償却費によって、損失が生じないような仕組みになっています。

このように、資産見返負債は損益均衡という国立大学法人会計制度の趣旨をまっとうするための負債勘定であり、返済義務を伴う法令上の債務とは性格が異なります。

平成 21 年度は運営費交付金による資産の取得等により残高が増加しています。

借入金（固定負債） 47,211 百万円 1,882 百万円減 ↓

借入金（流動負債） 3,677 百万円 80 百万円増 ↑

本学が法人化する際に負担することとされた国立大学財務・経営センター債務負担金と法人化後に借り入れた長期借入金に分類されます。

これらの借入により病棟の建設や大型医療機械の導入などの病院部門の整備を行う一方、附属病院収入により返済を行っています。償還期間は施設が 25 年、設備が 10 年となっており、一年以内に返済が予定されている金額は流動負債に



借入金により整備した新外来診療棟

計上しています。

平成 21 年度は病院外来診療棟の整備や設備の更新のため、1,795 百万円の借入を行いました。

運営費交付金債務 - 2,844 百万円減 ↓

国から交付を受けた運営費交付金は、一旦負債として計上した後、教育、研究等の実施状況に応じて収益に計上します。原則として期間の進行に伴い収益化しますが、特定の費用の発生と同時に収益化すべきもの、業務の達成度に応じて収益

化すべきものについては、運営費交付金債務として翌年度への繰り越しが認められています。

平成 21 年度は、中期目標期間の最終年度にあたるため運営費交付金債務の残高は精算のため全額収益化する取り扱いとなっており、損益計算書の臨時利益に 26 億円計上しています。

会計ひと口 MEMO

運営費交付金の収益化の区分について

収益化基準の時期及び適用についてまとめると下の通りとなります。

収益化基準	収益化の時期	主な適用事業
期間進行基準（原則）	一定の期間の経過に応じる	通常業務
費用進行基準	費用の発生時	退職手当、特殊要因経費等
業務達成基準	業務の達成度に応じる	特別教育研究経費の大部分

寄附金債務等 **14,371 百万円** 626 百万円増 ▲

企業や地域の皆様から本学へお寄せいただいた寄附金の繰越額、受託研究収入の繰越額等を表します。受入時は貸借対照表の負債の部に計上し、受入の目的に沿って執行し、費用進行基準により損益計算書の収益の部に計上します。

平成 21 年度では寄附金の受入が執行を上回ったことにより増加しています。

未払金 **27,221 百万円** 5,883 百万円増 ▲

ほとんどは 3 月及び年度末の各種請求に対する未払金であり、それらは翌年度の当初に支払いが行われています。

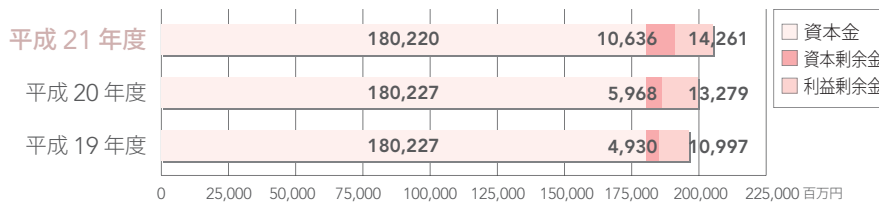
平成 21 年度は建物設備等の整備により期末時点の残高が前年度より増加しています。

純資産の部

205,118 百万円

対前年度

5,643 百万円増



純資産には国立大学法人化の際に承継した資産から負債を差し引いた額からなる資本金（政府出資金）の他に、資本の増減取引により発生する資本剰余金と、業務の遂行上で生じた利益からなる利益剰余金があります。平成 21 年度は現物出資財産及び施設費により整備した建物設備の減価償却額を上回る建物設備の取得（施設費及び目的積立金）により資本剰余金が増加しています。

資本金 **180,220 百万円** 7 百万円減 ▼

法人化にあたって国から出資を受けた資産から負債を差し引いた額を政府出資金として計上しています。出資された土地の売却に伴い減資する取扱いとなっており、平成 21 年度は青葉山キャンパスの一部を売却したことにより減少しています。

資本剰余金 **10,636 百万円** 4,668 百万円増 ▲

資本金同様、国立大学法人内に維持・留保すべき財産的な基礎を表しています。固定資産を取得した際に、取得原資拋出者の意図や取得資産の内容等を勘案し、財産的基礎を構成すると認められる場合には相当額を資本剰余金として計上します。

主な増減要因としては、非償却資産の取得、施設費や目的

積立金を財源とした償却資産（資本取引として会計処理することを特定された償却資産を「特定償却資産」と呼びます。）の取得に伴う増加や、これら特定償却資産や出資財産の減価償却相当額見合の減少があります。

平成 21 年度は、プロジェクト総合研究棟の整備を行うなど、特定償却資産の減価償却相当額を上回って、建物設備（特定償却資産）が増加したことにより資本剰余金が増加しています。

利益剰余金 **14,261 百万円** 982 百万円増 ▲

各年度の損益計算から発生した利益（又は損失）を示し、利益処分により積立金、目的積立金に振り替えられます。

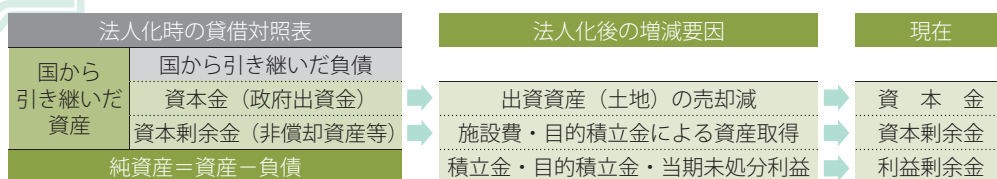
平成 21 年度は、目的積立金の残高 58 億円、積立金の残高 48 億円に、当期末処分利益 35 億円を加え 142 億円にな

りました。

また当年度は、第 1 期中期目標期間の最終年度にあたり、法令に基づく積立金の処分を行った結果、117 億円が次期中期目標期間における業務の財源に充てることとして繰越承認され、運営費交付金の未使用額（退職手当の支給見込相当額等）25 億円を国庫納付しました。

会計ひと口 MEMO

純資産の推移

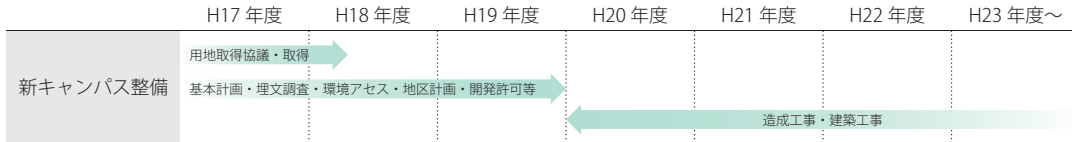


青葉山新キャンパス整備事業

青葉山新キャンパス整備事業は、平成 19 年に創立 100 周年を迎えた本学が、次の 100 年に向けて国際競争力を持った世界最高水準の総合大学として、一層の飛躍と発展を遂げていくためのプロジェクトと位置づけています。

整備にあたっては国際化への対応、既存及び新キャンパスの機能関連・機能配置（「トライアングル・ビジョン」）などに配慮することはもとより、新たな学問領域や新技術・新産業を創出し得る教育研究環境の創造とともに、「杜の都・仙台」のシンボルとして市民に親しまれてきた青葉山の豊かな自然環境を活かした「環境調和型キャンパス」の実現を目指しています。

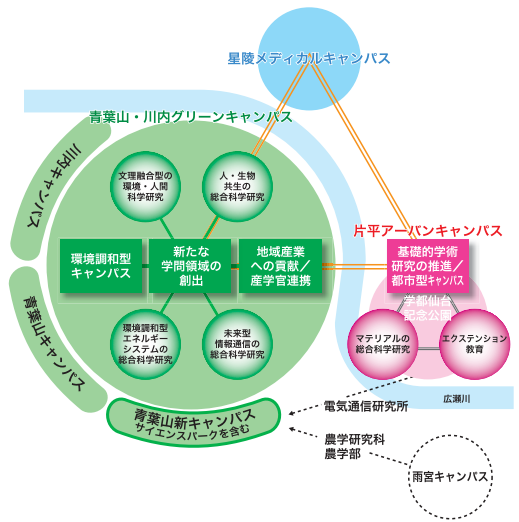
整備スケジュール



主要キャンパス及び青葉山新キャンパス位置図



トライアングル・ビジョン (東北大学新キャンパス構想)



4つの理念

- 理念 1 まちづくりと連携するキャンパス
- 理念 2 自然と調和した環境調和型キャンパス
- 理念 3 地域との交流が広がる開かれたキャンパス
- 理念 4 有機的に連続した一体型統合キャンパス

損益計算書の概要

損益計算書（要約）

（単位：百万円）

科 目	平成 21 年度 平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで	平成 20 年度 平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで
経常費用		
教育経費	4,638	3,939
研究経費	20,529	19,993
診療経費	20,086	18,750
教育研究支援経費	3,108	2,830
受託研究費等	11,508	10,165
人件費	54,706	54,293
一般管理費	3,536	4,332
財務費用	1,303	1,360
その他	18	32
経常費用 合計	119,437	115,699
臨時損失	367	154
当期総利益	3,529	4,594

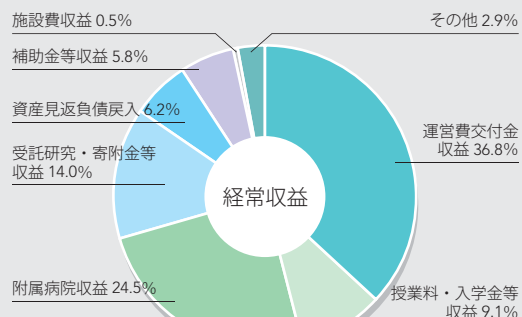
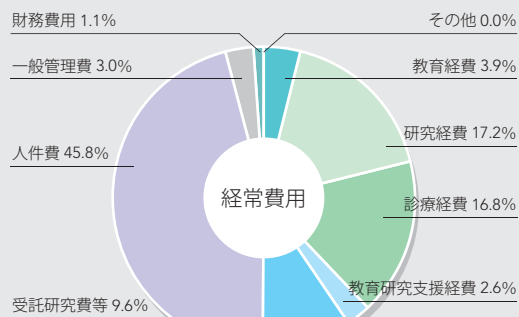
科 目	平成 21 年度 平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで	平成 20 年度 平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで
経常収益		
運営費交付金収益	44,247	47,327
授業料・入学金等収益	10,998	10,942
附属病院収益	29,500	28,216
受託研究・寄附金等収益	16,839	16,396
資産見返負債戻入	7,465	7,458
補助金等収益	6,988	4,931
施設費収益	659	717
その他	3,536	4,145
経常収益 合計	120,236	120,136
臨時利益	2,917	106
目的積立金取崩額	179	204

Notes

本表について

損益計算書は事業年度内に本学が実施した事業等により発生したすべての費用と収益を記載することにより、その運営状況を明らかにしています。費用の側には教育、研究等の目的別に、収益の側には国からの交付金や附属病院収入による収益等を財源別に計上しています。

国立大学法人は国民の皆様の税金を原資の一部として教育研究活動を行う公共機関であり、業務を行うことによる利益の獲得を目的とはしていません。このことから、会計制度上も原則として損益が均衡する仕組みとなっています。利益が生じた場合は、文部科学大臣の承認を受けた後、中期計画で定めた用途に充てることができます。



損益計算書の概要

経常費用

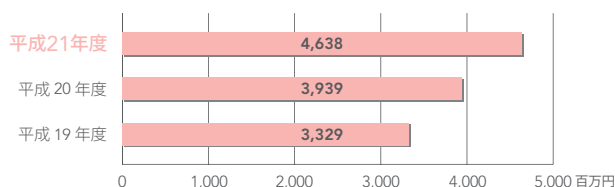
119,437 百万円 (対前年度 3,738 百万円増)

教育経費

4,638 百万円 対前年度 699 百万円増 ▲

入学試験、正課教育など学生等に対し行われる教育に要する経費です。奨学金（授業料等の免除額に相当）、教育環境の維持費用等が含まれます。

平成 21 年度は設備整備費補助金（国の緊急経済対策のための補正予算）等による教育用備品の取得増加の要因により、前年度と比較して増加しています。

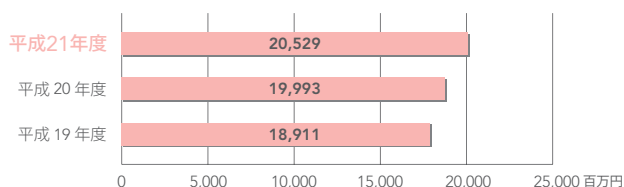


研究経費

20,529 百万円 対前年度 536 百万円増 ▲

各学部や研究所等における研究に要する経費です。特別教育研究経費の獲得等により業務費に占める比率も高く、本学の研究に関する活動性の高さを表しています。

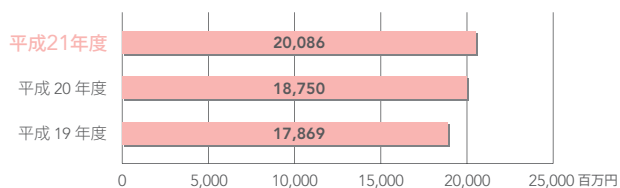
平成 21 年度は川内・青葉山耐震対策事業等による保守・修繕費の増加や設備整備費補助金（国の緊急経済対策のための補正予算）による少額備品の取得増加の要因より、前年度と比較して増加しています。



診療経費

20,086 百万円 対前年度 1,336 百万円増 ▲

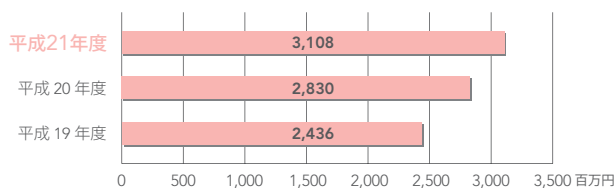
病院における診療報酬の獲得に要する経費です。診療活動の活発化による収益増に見合う形で増加する傾向がありますが、平成 21 年度は外来棟新営及び旧外来棟の改修による建物修繕費の増加、医療機器の整備に伴う減価償却費の増加等の要因により、前年度と比較して増加しています。



教育研究支援経費

3,108 百万円 対前年度 278 百万円増 ▲

附属図書館、サイバーサイエンスセンター等の大学全体の教育研究の双方を支援するために設置された組織の運営に要する経費です。なお、書籍など図書の取得は資産の部の図書に含まれています。

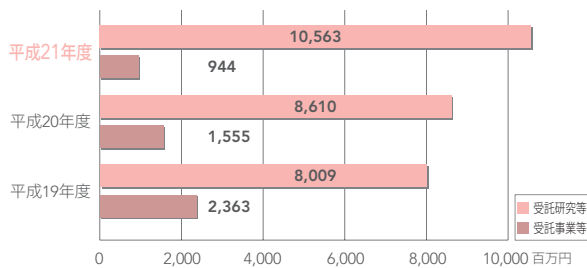


受託研究費等

11,508 百万円 対前年度 1,343 百万円増 ▲

受託研究、共同研究及び受託事業の実施に要する経費です。研究者個人に交付される科学研究費補助金はここには含まれません。

積極的に産学官の連携協力に取り組んだ結果、年々増加する傾向にあり、平成 21 年度も受託研究費は前年度より受入が増加しました。一方、受託事業費は一部補助金化により減少しています。

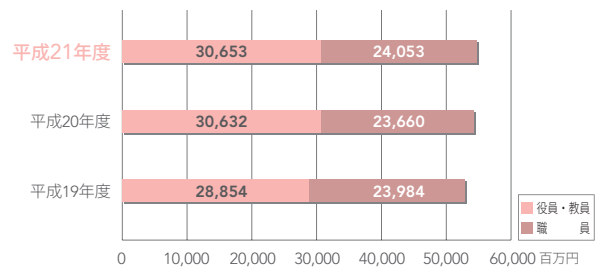


人件費

54,706 百万円 対前年度 413 百万円増 ▲

役員への報酬・賞与・退職金及び教職員への給与・賞与・退職金等が含まれています。行政改革の重要方針に示された総人件費改革の方針を踏まえた人件費削減計画を実行しています。

なお、預り補助金等や外部資金による雇用の増加により、前年度と比較して増加しています。

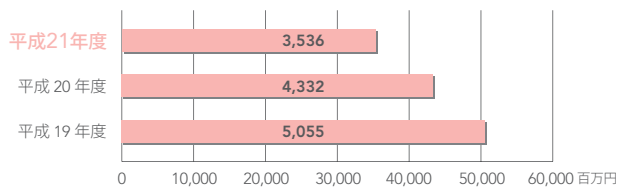


一般管理費

3,536 百万円 対前年度 796 百万円減 ▼

大学全体の管理運営を行うための経費及び他の区分に属さない業務経費が含まれています。

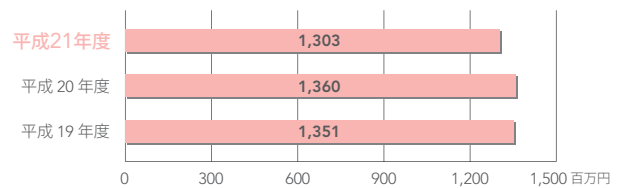
経費の内訳は、修繕費、保守管理費などが上位を占めており、平成 21 年度は保守・修繕費等の減少により前年度と比較して減少しています。



財務費用

1,303 百万円 対前年度 57 百万円減 ▼

借入利息の支払いなど財務的な活動に伴う費用です。本学の財務費用は主に国立大学財務・経営センターからの借入金に伴う利息支払いによるものとなっています。



会計ひと口 MEMO

減価償却と損益外減価償却について

減価償却とは資産の購入後にその耐用年数に応じて資産の額を減らして費用に計上することで建物や機械等の時間の経過による体や機能消耗を表すことをいいます。但し国立大学法人は一般の営利組織とは異なるため、資産の減価に対応する収益が予定されない資産についてはあらかじめ特定した後、費用の計上に代わって直接純資産の一部である資剰余金を減額することとし、これを損益外減価償却といいます。

したがって、損益計算書の中では通常の減価償却費だけが表され、特定資産の償却を示す損益外減価償却については貸借対照表及び国立大学法人業務等実施コスト計算書の中で示されることになります。

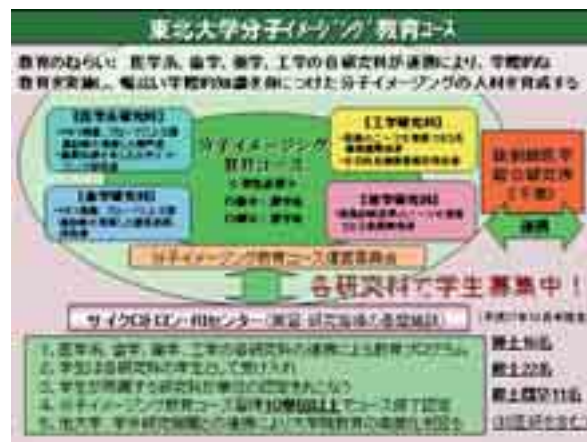
損益計算書の概要

ここより P16 までは本年度における特徴的な取組の一部について紹介いたします。

教 育

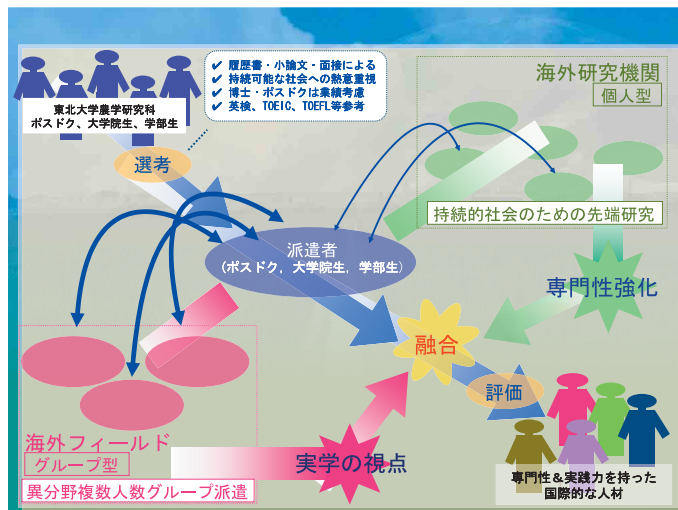
医・歯・薬・工学連携による分子イメージング人材育成プログラムの開発

分子イメージングを担う人材育成と発展を目的として医、歯、薬、工学の4研究科は研究科横断的な連携教育を行っており、さらに外部の放射線医学総合研究所と密接に連携し、最新の設備を利用した教育を実施し、実社会のニーズに答える人材を育成しています。東北大学の優れた分子イメージング実績と学際的人材育成の実績を背景として、既存組織の枠を超えた新しい研究科間連携教育プログラムにより、認知症の超早期診断法の確立と普及、新しい医薬品開発の迅速化、画期的診断機器開発の推進など大きな社会的波及効果が期待できます。



研究者海外派遣基金助成金（組織的な若手研究者派遣プログラム）の採択 「持続的な農林水産業構築のための海外研修支援」

本プログラムは、地球環境問題で大きな損害を受ける開発途上地域の農村発展に寄与し、持続可能な社会構築を担う次世代の若手研究者養成を目的にしております。4年間で、ポストドクや大学院生等延 37 名を海外に派遣し、地域の文化・環境・社会と調和した最先端技術の開発研究を行います。(1) 研究・技術・交流型 (=個人型) と (2) フィールド・適用・融合型 (=グループ型) の二つタイプで海外派遣を行い、派遣で得た知見を融合することで新領域を創出し、諸問題を解決することを特徴としています。



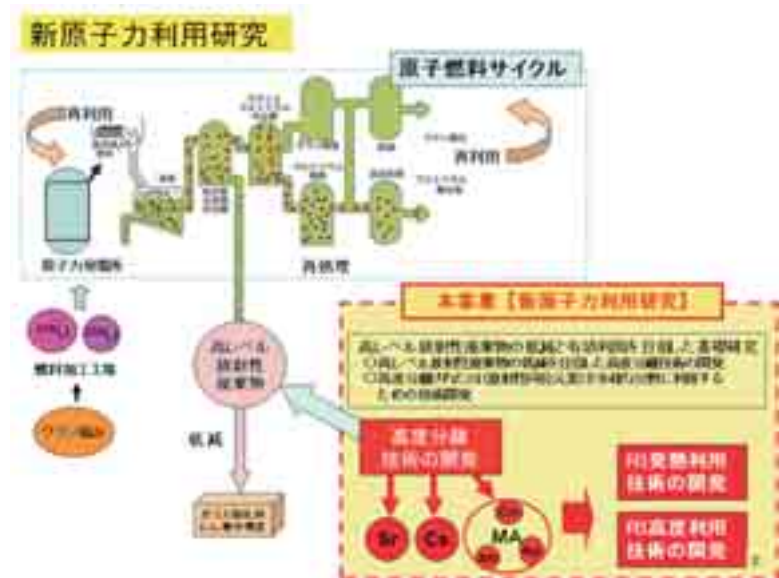
研究

文部科学省支援大学間連携事業の最終報告会と今後の展開

多元物質科学研究所は、文部科学省支援により、平成17年度より産業科学研究所（大阪大学）との連携事業「新産業創造物質基盤技術研究センター」を発足させ共同研究を推進してきました。また、平成18年度よりその連携体制を電子科学研究所（北大）、資源化学研究所（東工大）にも拡大・発展させ、「ポストシリコン物質・デバイス創製基盤技術アライアンス」事業による共同研究を展開してきました。両事業は、予想以上の成果を挙げ平成21年度で終了しましたが、この程文部科学省関係者並びに協力関係企業関係者列席の下、東京国際フォーラムにて最終合同成果報告会（平成22年3月10日）を開催しました。両事業は、平成22年度から“共同利用・共同研究拠点（ネットワーク型）”としての研究活動に引き継がれることになり、その進展が期待されています。

日本の原子力事業の拠点、青森県六ヶ所村で「新原子力利用研究分野の開拓」事業が開始

東北大学は、八戸工業大学、青森県との連携融合事業、特別教育研究経費「新原子力利用研究分野の開拓」が平成21年度に認められました。これは、原子燃料サイクルから排出される高レベル放射性廃棄物の一部を高度分離して工学から医学まで幅広く利用しようとするものであり、本事業を推進する研究教育拠点として、六ヶ所村に、東北大学サイクロトロン・ラジオアイソトープセンター六ヶ所村分室を設立しました。六ヶ所村は、原子燃料サイクルの日本原燃（株）、ITER-BA 関係で日本原子力研究開発機構及び核融合研究所などの分室もあり、日本の原子力の要となっていますが、この度、大学として初めて参入しました。



研究に関する財務指標

【業務費対研究経費比率】

(研究経費/業務費) × 100

(単位：%)

平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
17.5	17.9	18.2	17.9
(7大学平均 13.2)	(7大学平均 13.4)	(7大学平均 13.7)	(7大学平均 14.2)

教育研究活動のうち研究活動への経費投入割合を示す指標です。この指標は、平成16年度より6年にわたって7大学中最も高い数値となっており、本学の研究への投資水準の高さを表しています。

※本レポートに掲載した財務指標中の7大学とは、北海道大学、東北大学、東京大学、名古屋大学、京都大学、大阪大学、九州大学の7大学を指します。

「論文被引用数世界ランキング」

分野	世界ランキング
材料科学	3位
物理学	10位
化学	18位

出典：Essential Science IndicatorsSM
(1999年1月～2009年12月)

研究機関としての成果・評価の目安となるアメリカのトムソンサイエンティフィック社が発表した「日本の論文引用動向 1999-2009 日本の研究機関ランキング」において、本学の材料科学分野が世界3位となったのははじめ、物理学が10位、化学が18位となりました。

損益計算書の概要

診療

新外来診療棟の開院

平成21年7月、病院の新しい外来診療棟（地上5階・地下1階）が完成しました。1階には、女性の疾患を多目的に治療することを目的とした「女性センター」が、2階には消化器内科を中心として内視鏡の効率的な診療を目的とした「内視鏡センター」が設置されました。また、3階には小児領域、4階、5階には歯科診療部門が設置されました。



手術等材料の滅菌・洗浄システムの更新

病院における滅菌・洗浄システムは老朽化が著しく、昨今の業務量の増加に伴い、度々支障が生じておりましたがこのたび国の緊急経済対策のための補正予算により本システムの更新することが出来ました。本システムの更新により、より安全性に配慮した「滅菌・洗浄」を行うことが可能になっただけでなく、従来以上に医師・看護師の要求に応えることが可能となり業務の改善や効率化が図られました。



診療に関する財務指標

【診療経費比率】

(診療経費/附属病院収益) × 100

(単位：%)

平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
73.5	66.2	66.4	68.1
(7大学平均 70.4)	(7大学平均 66.6)	(7大学平均 66.5)	(7大学平均 67.6)

人件費を除く診療経費が附属病院収益に占める割合を示す指標です。この比率が低いほど附属病院の収益力が高いこととなります。

【附属病院収入対長期借入金返済比率】

((長期借入金返済+財務経営センター納付金)/附属病院収入) × 100

(単位：%)

平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
14.6	14.2	14.4	12.5
(7大学平均 15.8)	(7大学平均 15.6)	(7大学平均 15.6)	(7大学平均 15.6)

附属病院の健全性を示す指標です。この比率が低いほど債務の支払能力が高いこととなります。

その他

星の子保育園の開園

星陵地区（医学研究科、歯学研究科、病院、加齢医学研究所）に勤務する医師や学生向けに生後2ヶ月から6歳児までの乳幼児を対象とした「星の子保育園」が平成22年3月1日に大学病院内に開園しました。

本保育施設の開園によって、女性の医師や看護師などが出産後も離職せずに働き続けられる環境が整備されたこととなります。



省エネルギー・省資源対策

改修工事の実施に際し、廊下、便所等の人感センサーによる点灯や、手洗いの自動水洗等を積極的に採用し、光熱水料を削減しました。また、資源ゴミの分別回収や片面コピー紙の再利用及び電子メールやホームページ利用による情報伝達等ペーパーレス・オフィス化を進めました。さらに環境報告書に記載の対前年度比1%のエネルギー削減目標達成に向け、団地別の光熱水料の公表等省エネ意識向上に向け啓発しました。



複数大学による共同調達

平成20年度に引き続き、宮城教育大学とA重油、ガソリン、軽油、白灯油、コピー用紙、職員健康診断及びトイレトーパーを、山形大学とA重油の共同調達を実施しました。これにより、経費の節減が図られました。

人件費に関する財務指標

【人件費比率】

(人件費/業務費) × 100

(単位：%)

平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
50.9	50.0	49.4	47.7
(7大学平均 51.9)	(7大学平均 50.8)	(7大学平均 50.3)	(7大学平均 49.3)

業務費に占める人件費の割合を示す指標です。総人件費改革による人件費削減等の影響で、この比率は年々下がる傾向にあります。

一般管理費に関する財務指標

【一般管理費率】

(一般管理費/経常費用) × 100

(単位：%)

平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
4.6	4.5	3.7	3.0
(7大学平均 3.3)	(7大学平均 3.3)	(7大学平均 3.4)	(7大学平均 3.4)

業務費に占める一般管理費の割合を示す指標です。この比率が低いほど、業務を効率よく実施しているということになります。

損益計算書の概要

経常収益

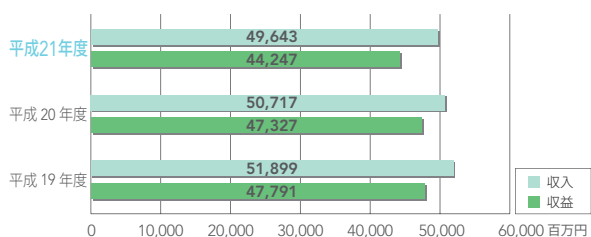
120,236 百万円（対前年度 100 百万円増）

運営費交付金収益

44,247 百万円 対前年度 3,080 百万円減 ↓

国から措置される各大学の業務運営を行うために使用できる交付金による収益です。固定資産取得の会計処理などにより、交付（収入）額とは差異が生じます。

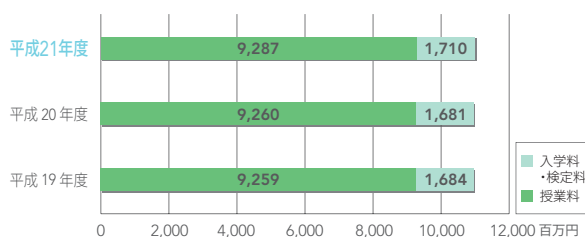
効率化係数等の影響により毎年減少しています。



授業料・入学金等収益

10,998 百万円 対前年度 56 百万円増 ↑

授業料や入学金、検定料などの学生納付金による収益です。ここ3年の収入額に大きな変動はありません。

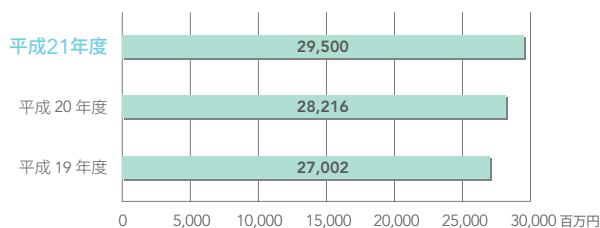


附属病院収益

29,500 百万円 対前年度 1,284 百万円増 ↑

病院における診療による収益です。

平成21年度は新外来診療棟開院等による患者数の増加、手術室の増築等による手術件数の増加に加え、戦略的な病床稼働率の向上により、前年度と比較して増加しています。

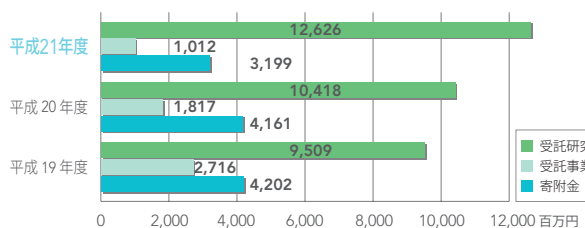


受託研究・寄附金等収益

16,839 百万円 対前年度 443 百万円増 ↑

受託研究、受託事業、寄附金などの学外資金の受入に伴う業務実施収益です。

外部資金の受入増加に伴い、年々増加してきており、特に受託研究収益が著しい伸びを見せています。一方、受託事業等収益は、科学技術振興調整費の補助金化の影響により前年度より減少しています。



会計ひと口 MEMO

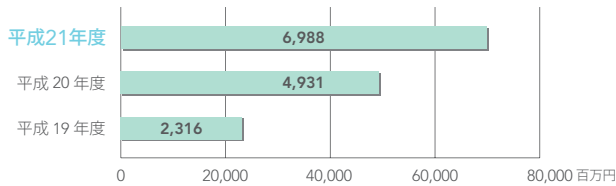
「収益・費用」と「収入・支出」の違いについて (発生主義と現金主義)

一般的に会計上、経済的事象が発生した時期に会計処理を行う方式（発生主義）では「収益・費用」を、現金の出入りの時期に会計処理を行う方式（現金主義）では「収入・支出」の用語を使用します。レポートにおいてはデータの分析上一部「収益」と「収入」のデータを併記しています。

補助金等収益

6,988 百万円 対前年度 2,057 百万円増 ▲

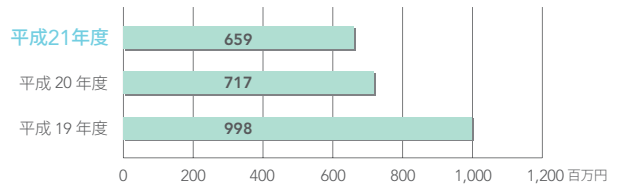
国等から交付された補助金等の受入に伴う業務実施収益です。平成 21 年度は、グローバル 30 の新規採択や世界トップレベル国際研究拠点形成促進プログラムの継続課題に加え、国の緊急経済対策のための補正予算による設備整備費補助金の交付により増加しています。



施設費収益

659 百万円 対前年度 58 百万円減 ▼

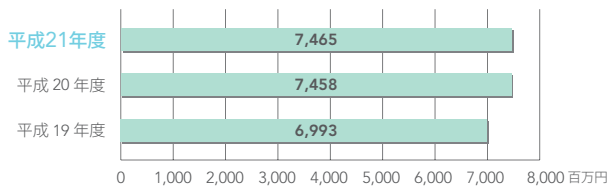
施設費により措置されたもののうち、資本を構成しない修繕費、附帯事務費等の費用化された額に対する収益です。平成 21 年度は耐震事業等の減少により、保守・修繕費に対応する収益が減少しています。



資産見返負債戻入

7,465 百万円 対前年度 7 百万円増 ▲

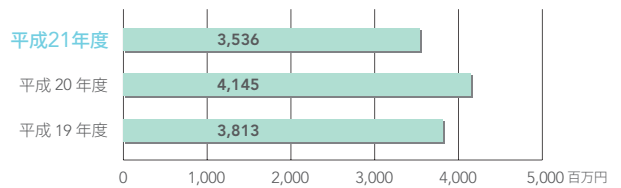
固定資産取得の際、負債に計上した取得財源毎の資産見返負債を減価償却に対応して取り崩す、国立大学法人会計の特徴的な科目です。



その他

3,536 百万円 対前年度 609 百万円減 ▼

財務収益や財産貸付料収入などの雑益が含まれています。平成 21 年度は特許権収入の減少により、前年度より減少しています。

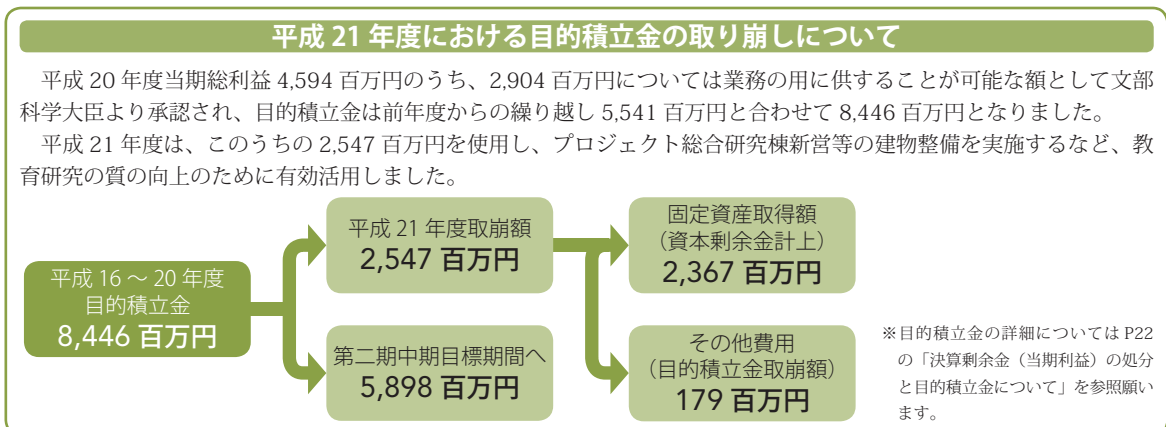


目的積立金取崩額

179 百万円 (対前年度 25 百万円減)

前年度から繰り越した目的積立金を取り崩して使用した場合、施設や機械備品などの固定資産取得相当額は資本剰余金、消耗品購入などの費用相当額は目的積立金取崩額として各々整理されます。

平成 21 年度における目的積立金の取り崩しの詳細は、下記のとおりとなっています。

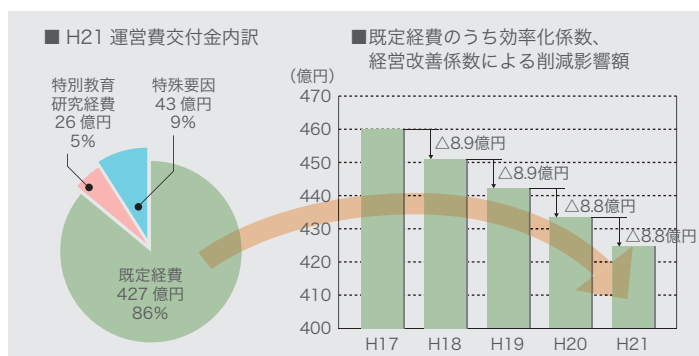


本学の収入構造について

1. 国からの収入

運営費交付金には大学の規模に応じた教育研究経費分（既定分）や退職手当等経費分（特殊要因）の他に、競争的資金の性格を持つ特別教育研究経費分があります。

また、他に施設整備費補助金による収入があり、附属病院他の施設整備の充実に充当されています。



2. 自己収入

附属病院関連収入と入学科、授業料などの学生関連収入が主な収入源となっています。また、特許権収入や外部資金の間接経費などの研究関連収入や資金の運用による財務収入なども教育研究活動を行う上で貴重な財源となっています。

学生関連収入

運営費交付金の算定基準となる授業料等学生納付金標準額が今中期計画期間中は固定されたことから、授業料の改訂については各大学の経営方針に拠ることとなりました。

本学では今後も引き続き奨学制度や厚生施設の充実等、一層の学生サービスの充実に努めていきます。

学生納付金（平成 21 年度）

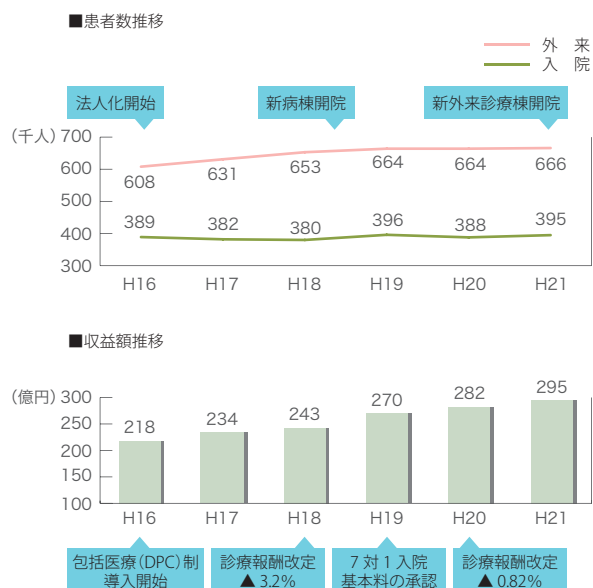
(単位：円)

区分	検定料	入学科	授業料
学部学生	17,000	282,000	535,800
大学院学生	30,000	282,000	535,800
法科大学院学生	30,000	282,000	804,000
会計専門職大学院学生	30,000	282,000	589,300
歯科技工士生	9,600	70,000	166,800

附属病院収入

附属病院に係る運営費交付金には毎年 2% の経営改善係数の削減が割り当てられており、最先端医療の開発・実践という本来の使命の他に右肩上がりの増収が義務付けられている状況とも言えます。

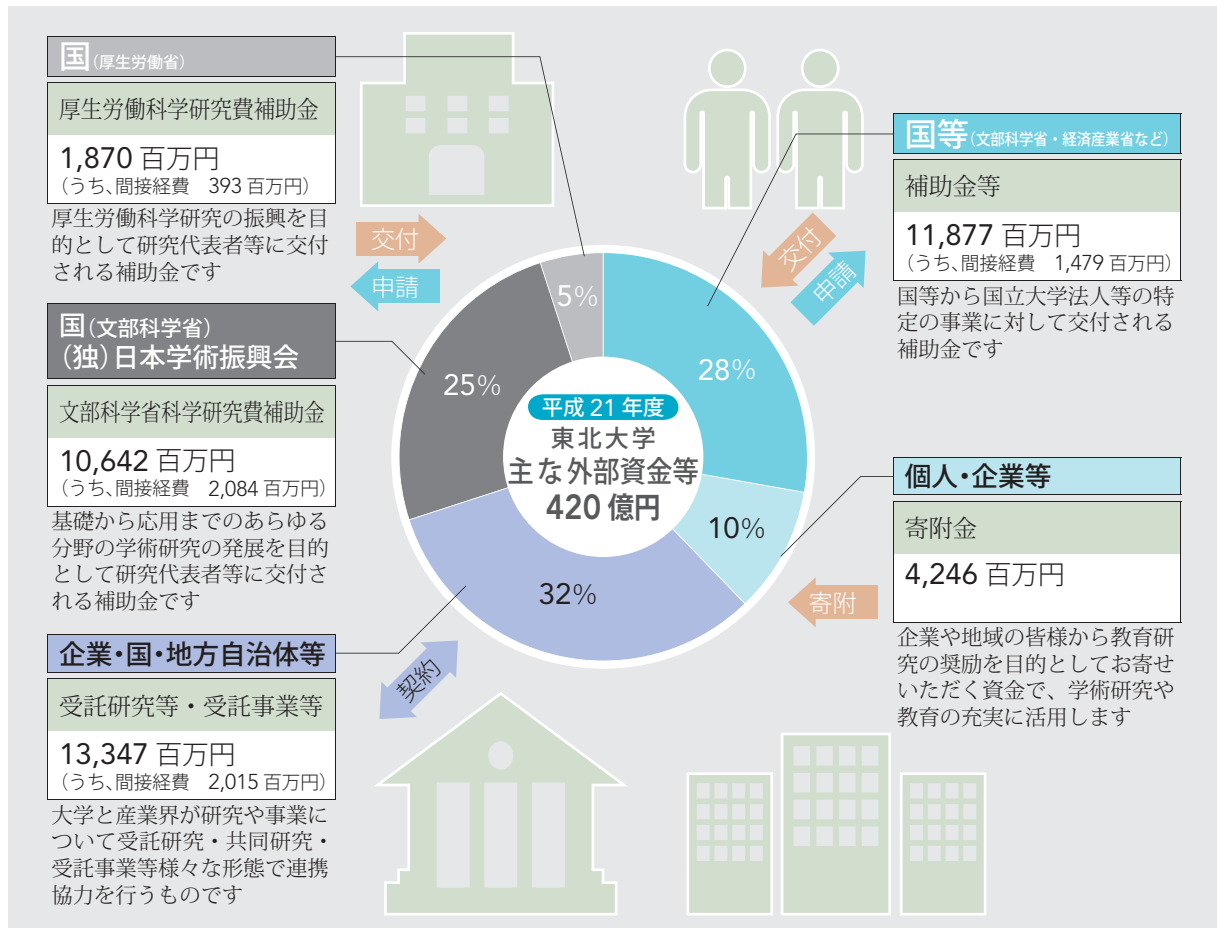
今後は医療費抑制策の下で財政基盤をより強固なものとする一方、中長期的課題として優れた人材の確保や最先端医療の整備による優れた医療技術の発展を目指していきます。



3. 外部資金等

外部資金等の受け入れには、下記に示すように国からの競争的資金に相当する補助金、個人や企業の皆様の御厚意による寄附金、企業や自治体等と協力して研究や事業を行う受託研究・事業等の様々な形態があります。

なお、研究者個人に交付される科学研究費補助金、厚生労働科学研究費補助金、21世紀COEプログラムなどの直接経費は預り金として処理され、損益計算書上の費用、収益には含まれません。また、間接経費については、研究関連収入として本学の収益となります。



外部資金に関する財務指標

【外部資金比率】

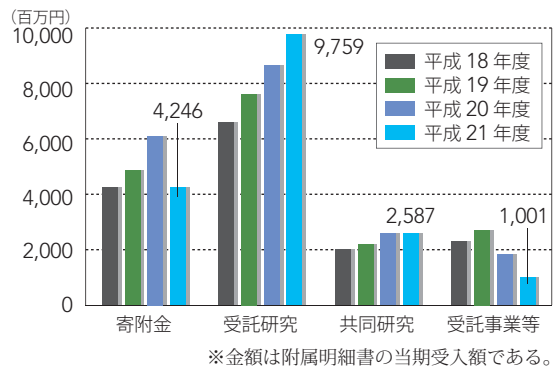
$((\text{受託研究等収益} + \text{受託事業等収益} + \text{寄附金収益}) / \text{経常収益}) \times 100$

(単位：%)

平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
13.0	14.1	13.6	14.0
(7大学平均 13.1)	(7大学平均 14.2)	(7大学平均 14.1)	(7大学平均 13.8)

財源の多様性を示す指標です。積極的な産学官連携協力の取り組みにより、この比率は年々高くなっています。

受託研究・寄附金等受入額推移



産学官連携促進への取組

国際的な産学官連携活動の推進

文部科学省産学官連携戦略展開事業の一環として、本学の国際産学連携への取組みを国内外の企業関係者等に向けて発信することを目的とした「東北大学国際産学連携シンポジウム」を東京にて開催し、多研究領域にわたる本学研究者の国際研究競争力を紹介したほか、米国大使館マーク・ウォール経済担当公使による基調講演、日本貿易振興機構石井裕晶理事、サンゴバンリサーチ上海ディーター・リンホーファー代表による招待講演を行いました。



研究成果の公表

教育研究活動や産学官連携の取組みの成果を広く皆様に紹介し、新たな出会いの場を創出することを目的として、昨年に引き続き、「東北大学イノベーションフェア 2009in 仙台」を開催しました。情報通信やナノテク・材料、医工連携、ライフサイエンス、ロボット工学など、最先端の研究・技術内容をブース展示やプレゼンテーション等で紹介したほか、東京大学大学院 坂村 健 教授による基調講演を行いました。



産学官連携功労者表彰

産学官連携の推進活動において、多大な貢献をした優れた成功事例に対し贈られる同表彰において中沢正隆電気通信研究所教授が「内閣総理大臣賞」、渡邊和雄金属材料研究所教授が「文部科学大臣賞」を受賞されました。それぞれ、世界の光産業を牽引している事例、画期的省エネの実現と新規材料開発など幅広い分野での活用が期待できる事例として極めて高い評価を受けました。



野田大臣と内閣総理大臣賞を受賞した中沢正隆教授



文部科学大臣賞を授与される渡邊和雄教授

利益の処分にに関する書類の概要

利益の処分にに関する書類

(単位：百万円)

	平成 21 年度	平成 20 年度
I 当期末処分利益 当期総利益	3,529	4,594
II 積立金振替額 目的積立金	5,898	—
III 利益処分額 積立金 目的積立金	9,428 —	1,689 2,904

Notes

本表について

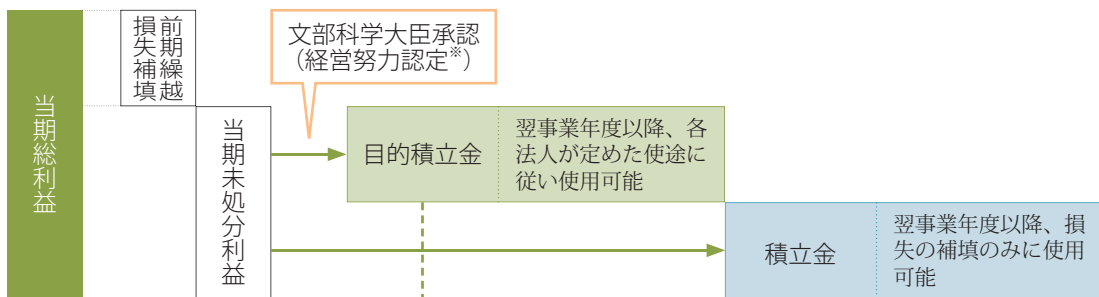
利益の処分にに関する書類は当期末処分利益の処分の内容を明らかにするものです。平成 21 年度は中期目標期間の最終年度に当たるため、目的積立金残高 5,898 百万円、積立金残高 4,832 百万円に当期総利益 3,529 百万円を加えた 14,261 百万円から、退職手当の残額等として国庫納付した 2,560 百万円を除いた、11,700 百万円が次期中期目標期間への積立金の繰越として文部科学大臣から承認されています。

なお、繰越金のうち 5,423 百万円は自己収入等で取得した資産の未償却分等（見合いの現金がない積立金）となっています。

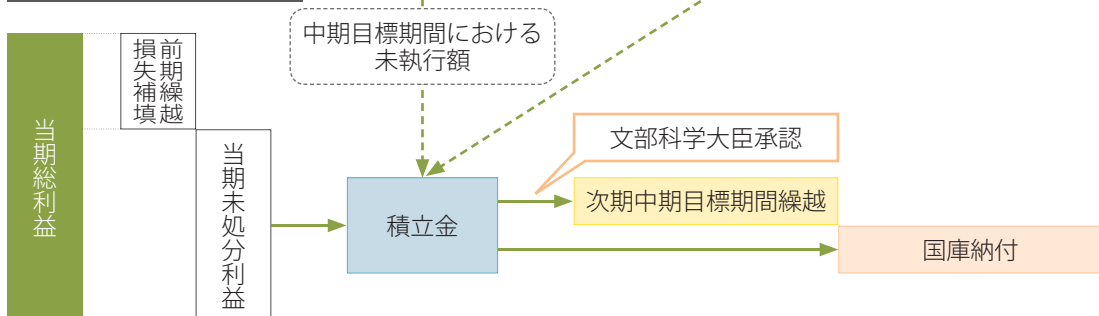
中期目標期間終了時における積立金の処理

国立大学法人における中期目標期間の最終年度の決算については、国立大学法人法第 32 条第 1 項の規定に基づき、積立金（＝利益剰余金）のうち文部科学大臣が承認した金額は次期中期目標期間へ繰り越し、それ以外の金額は国庫納付することとされています。

毎事業年度の利益処分



中期目標期間最終年度の処分



※承認対象は、現金の裏付けを持ち、翌事業年度以降の事業の用に供することが可能な額。

キャッシュ・フロー計算書の概要

キャッシュ・フロー計算書（要約）

（単位：百万円）

		平成 21 年度 平成 21 年 4 月 1 日から 平成 22 年 3 月 31 日まで	平成 20 年度 平成 20 年 4 月 1 日から 平成 21 年 3 月 31 日まで
通常の業務活動に伴う資金の動きを表します	I 業務活動によるキャッシュ・フロー 原材料、商品又はサービスの購入による支出 人件費支出 運営費交付金収入 授業料・入学金等収入 等	23,207	19,904
将来の運営基盤確立に向けての投資状況を表します	II 投資活動によるキャッシュ・フロー 定期預金の預入れによる支出 有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出 施設費による収入 等	▲ 12,408	▲ 11,778
借入金等の資金調達に関する収支活動を表します	III 財務活動によるキャッシュ・フロー 長期借入れによる収入 国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出 リース債務の返済による支出 等	▲ 7,225	▲ 5,038
	IV 資金に係る換算差額	—	—
	V 資金増加額	3,572	3,087
	VI 資金期首残高	22,888	19,801
	VII 資金期末残高	26,461	22,888

Point 1

業務活動

附属病院収入、受託研究等収入、補助金等収入が運営費交付金収入の減少を大幅に上回り増加する一方で、支出は固定資産の取得による投資に充当されており、業務支出は前年度よりも減少しています。その結果、前年度と比較して資金が 33 億円増加しています。

Point 2

投資活動

建物整備等への投資により支出が増加したことにより、前年度と比較して資金の流出が 6 億円増加しています。

Point 3

財務活動

長期借入による収入が減少し、教育研究及び診療用のリース債務の返済が増加したことなどにより、資金の流出が 21 億円増加しています。

Notes

本表について

キャッシュ・フロー計算書では資金（キャッシュ）の流れ（フロー）に焦点を当てて、業務活動・将来への投資・資金の調達の各々の目的別にどれだけ資金を投入したか（あるいは獲得したか）を表示します。業務活動では通常の場合において資金は流入（＋表示）しますが、他の 2 つの活動を見ると設備投資を抑制（＋表示）したか拡大（－表示）したか、借入を拡大（＋表示）したか返済（－表示）したか等、大学の事情や特性が明らかになります。

国立大学法人等業務実施コスト計算書の概要

国立大学法人等業務実施コスト計算書（要約）

（単位：百万円）

科 目	平成 21 年度 平成 21 年 4 月 1 日から 平成 22 年 3 月 31 日まで	平成 20 年度 平成 20 年 4 月 1 日から 平成 21 年 3 月 31 日まで
<p>自己収入等を控除することにより損益計算書における国民負担額を示します</p> <p>→</p> <p>I 業務費用 損益計算書状の費用 業務費 一般管理費 等 (控除) 自己収入等 授業料収益 附属病院収益 受託研究等収益 等</p>	57,535 1	55,027
<p>損益計算書に含まれていない国民負担の増加額を示します</p> <p>→</p> <p>II 損益外減価償却等相当額</p> <p>III 損益外減損損失相当額</p> <p>IV 引当外賞与増加見積額</p> <p>V 引当外退職給付増加見積額</p>	4,865 2 7 ▲ 52 ▲ 940	5,171 82 ▲ 222 1,050
<p>国等の資産を利用する際に民間と比べて優遇されたコスト（国の逸失利益）を示します</p> <p>→</p> <p>VI 機会費用 国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による 賃借取引の機会費用 政府出資の機会費用 等</p>	3,144	2,834
VII (控除) 国庫納付額	—	—
VIII 国立大学法人等業務実施コスト	64,560 3	61,842

Point 1

業務費用 (損益計算書費用－自己収入)

附属病院収益の増加、外部資金受入増などにより自己収入は増加していますが、世界トップレベル国際研究拠点形成促進プログラムやグローバル COE の継続課題や補正予算による設備整備費補助金などの補助金による業務費の増加により、業務費用は前年度より増加しています。

Point 2

損益外減価償却等相当額 (損益計算書外のコスト)

法人化の際に国から承継した特定償却資産の減価償却完了等により、前年度と比較して損益外減価償却等相当額が減少しています。

Point 3

国立大学法人等業務実施コスト

運営費交付金の削減に加え、附属病院収益の増加、外部資金の獲得増などにより自己収入は増加しているものの、国の緊急経済対策のための補正予算による設備整備費補助金やグローバル COE 等補助金等の事業が拡大したことなどにより、国民負担額は前年度より 27 億円増加しています。

Notes

本表について

業務実施コスト計算書では国立大学法人を運営する上での国民負担額を示します。

通常コスト情報としては損益計算書中の費用の部が挙げられますが、そこから法人の自己収入分を減じたものに退職給付引当金繰入額などの制度上費用に含まれない負担額や国が政策的に免除している経費を加えることにより、大学の運営に要したコスト負担額を、より明らかにするものです。

すなわち、VIIIに示された金額が国民の皆様の本学に対する負担額を表しており、本学がその額に見合う教育研究の成果を上げているかどうかについて国民の皆様に判断していただくこととなります。

平成 21 年度 決算報告書

(単位：百万円)

区 分	予算額	決算額	差額 (決算－予算)
収入			
運営費交付金	49,643	49,643	—
施設整備費補助金	5,827	7,869	2,042
補助金等収入	4,299	9,887	5,589 1
国立大学財務・経営センター施設費交付金	141	141	—
自己収入	38,876	44,221	5,345
授業料、入学金及び検定料収入	10,285	10,317	32
附属病院収入	24,611	28,810	4,200
財産処分収入	—	28	28
雑収入	3,981	5,066	1,086
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	21,387	21,372	△ 15
引当金取崩	—	156	156
長期借入金	1,795	1,795	—
承継剰余金	—	—	—
目的積立金取崩	2,976	4,540	1,563
計	124,945	139,625	14,679
支出			
業務費	74,692	80,592	5,900
教育研究経費	53,183	53,288	106
診療経費	21,509	27,303	5,794 2
一般管理費	12,035	16,167	4,132
施設整備費	7,764	9,805	2,042
補助金等	4,299	9,768	5,470
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	21,387	15,147	△ 6,240 3
長期借入金償還金	4,769	4,579	△ 191
国立大学法人財務・経営センター施設費納付金	—	8	8
計	124,945	136,065	11,120
収入－支出	—	3,559	3,559

Point 1

補助金等収入の増加

国際研究拠点形成促進事業費補助金、設備整備費補助金等の預り補助金等の受入により、予算額に比して決算額が多額となっています。

Point 2

診療経費の増加

附属病院収益の増加に伴う見合経費の増加により、予算額に比して決算額が多額となっています。

Point 3

産学連携等研究費及び寄附金事業費等の減少

寄附金等の繰越等により、予算額に比して決算額が少額となっています。

Notes

本表について

国立大学法人においては発生主義をベースにした貸借対照表等の一連の財務諸表により大学の財務状態と運営状況等を表していますが、それとは別に、この決算報告書等の国の会計（官庁会計）基準である現金主義をベースにした報告書を作成し文部科学大臣に提出しています。その理由は年度計画における予算額と決算額を比較し財源の取得と執行状況の報告を行うとともに、大学に交付される運営費交付金や目的積立金の算定基礎とするためのものであり、相異なる2つの会計制度の下で業務を行う国立大学法人の会計の特徴にもなっています。

(資料編)

平成 21 事業年度

財務諸表

自 平成21年 4月 1日
至 平成22年 3月31日

国立大学法人東北大学

ご注意 次頁より国立大学法人法に基づき文部科学省に提出致しました様式による財務諸表を掲載いたします。
紙面の都合により附属明細書については省略しておりますのでご了承下さい。
この財務諸表については官報及び本学の情報公開室でご覧になることが出来ます。
また、本学ホームページにも全容が掲載されております。以下の URL よりご覧下さい。
<http://www.tohoku.ac.jp> (ホーム>情報公開>財務に関する情報)

財務諸表

貸借対照表 (平成22年3月31日)

(単位：百万円)

資産の部			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地	136,003		
土地減損損失累計額	▲ 182	135,821	
建物	150,495		
建物減価償却累計額	▲ 44,121		
建物減損損失累計額	▲ 9	106,364	
構築物	9,393		
構築物減価償却累計額	▲ 4,403		
構築物減損損失累計額	▲ 2	4,988	
機械装置	3,526		
機械装置減価償却累計額	▲ 2,019	1,506	
工具器具備品	100,800		
工具器具備品減価償却累計額	▲ 63,085	37,714	
図書		24,932	
美術品・收藏品		317	
船舶	129		
船舶減価償却累計額	▲ 55	74	
車両運搬具	154		
車両運搬具減価償却累計額	▲ 132	22	
建設仮勘定		4,471	
その他	28		
その他減価償却累計額	▲ 12	15	
有形固定資産 合計		316,230	
2 無形固定資産			
特許権		439	
商標権		0	
鉱業権		58	
ソフトウェア		275	
電気ガス供給施設利用権		63	
水道施設利用権		1	
その他		4	
無形固定資産 合計		843	
3 投資その他の資産			
投資有価証券		1,405	
長期前払費用		0	
その他		104	
投資その他の資産 合計		1,510	
固定資産 合計			318,584
II 流動資産			
現金及び預金		34,961	
未収学生納付金収入		149	
未収附属病院収入	5,858		
徴収不能引当金	▲ 143	5,714	
その他未収入金	2,402		
貸倒引当金	▲ 16	2,385	
有価証券		4,000	
たな卸資産		32	
医薬品及び診療材料		212	
前渡金		46	
前払費用		22	
未収収益		8	
仮払金		53	
未収消費税等		56	
その他の流動資産		144	
流動資産 合計			47,788
資産 合計			366,373

負債の部				
I 固定負債				
資産見返負債				
資産見返運営費交付金等	14,802			
資産見返補助金等	5,133			
資産見返寄附金	11,426			
資産見返物品受贈額	24,644			
建設仮勘定見返運営費交付金	443			
建設仮勘定見返施設費	961			
建設仮勘定見返補助金等	4			
建設仮勘定見返寄附金	95	57,511		
長期寄附金債務		70		
長期前受受託研究費等		64		
国立大学財務・経営センター債務負担金		25,260		
長期借入金		21,951		
引当金				
退職給付引当金	1	1		
長期未払金		7,509		
固定負債 合計			112,367	
II 流動負債				
預り補助金等		740		
寄附金債務		13,079		
前受受託研究費等		1,256		
前受受託事業費等		35		
前受金		8		
預り科学研究費補助金等		1,324		
預り金		1,202		
一年以内返済予定国立大学財務・経営センター債務負担金		2,438		
一年以内返済予定長期借入金		1,238		
未払金		27,221		
未払費用		106		
引当金				
賞与引当金	234	234		
流動負債 合計			48,886	
負債 合計				161,254
純資産の部				
I 資本金				
政府出資金		180,220		
資本金合計			180,220	
II 資本剰余金				
資本剰余金		50,508		
損益外減価償却累計額		▲39,676		
損益外減損損失累計額		▲195		
資本剰余金合計			10,636	
III 利益剰余金				
教育研究等・管理運営改善目的積立金		5,898		
積立金		4,832		
当期末処分利益		3,529		
(うち当期総利益)		3,529		
利益剰余金合計			14,261	
純資産 合計				205,118
負債純資産合計				366,373

財務諸表

損益計算書 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位：百万円)

経常費用				
業務費				
教育経費		4,638		
研究経費		20,529		
診療経費				
材料費	10,686			
委託費	2,056			
設備関係費	5,356			
研修費	9			
経費	<u>1,978</u>	20,086		
教育研究支援経費		3,108		
受託研究費		10,563		
受託事業費		944		
役員人件費		137		
教員人件費				
常勤教員給与	28,101			
非常勤教員給与	<u>2,414</u>	30,515		
職員人件費				
常勤職員給与	19,289			
非常勤職員給与	<u>4,763</u>	<u>24,053</u>	114,577	
一般管理費			3,536	
財務費用				
支払利息		1,298		
その他		<u>5</u>	1,303	
雑損			<u>18</u>	
経常費用 合計				<u>119,437</u>
経常収益				
運営費交付金収益			44,247	
授業料収益			9,287	
入学金収益			1,459	
検定料収益			251	
附属病院収益			29,500	
受託研究等収益				
受託研究等収益 (国・地方公共団体)		2,347		
受託研究等収益 (国・地方公共団体以外)		<u>10,279</u>	12,626	
受託事業等収益				
受託事業等収益 (国・地方公共団体)		497		
受託事業等収益 (国・地方公共団体以外)		<u>514</u>	1,012	
補助金等収益			6,988	
寄附金収益			3,199	
施設費収益			659	
財務収益				
受取利息		54		
有価証券利息		3		
その他		<u>0</u>	58	
資産見返負債戻入				
資産見返運営費交付金等戻入		2,219		
資産見返補助金等戻入		351		
資産見返寄附金戻入		3,637		
資産見返物品受贈額戻入		1,199		
建設仮勘定見返運営費交付金等戻入		27		
建設仮勘定見返補助金等戻入		0		
建設仮勘定見返寄附金等戻入		0		
建設仮勘定見返施設費戻入		<u>31</u>	7,465	

雑益				
財産貸付料収入		314		
入場料等収入		3		
著作権及び特許権収入		377		
研究関連収入		2,508		
その他雑益		274	3,478	
経常収益合計				120,236
経常利益				799
臨時損失				
固定資産除却損			239	
その他臨時損失			127	367
臨時利益				
固定資産売却益			1	
資産見返負債戻入				
資産見返運営費交付金等戻入		20		
資産見返補助金等戻入		0		
資産見返寄附金戻入		183		
資産見返物品受贈額戻入		20	223	
承継剰余金債務戻入			31	
運営費交付金収益			2,646	
賞与引当金戻入益			6	
退職給付引当金戻入益			4	
償却債権取立益			0	
その他臨時利益			4	2,917
当期純利益				3,350
目的積立金取崩額				179
当期総利益				3,529

利益の処分にに関する書類

(単位：円)

I 当期末処分利益			3,529,687,906
当期総利益		3,529,687,906	
II 積立金振替額			5,898,863,774
目的積立金		5,898,863,774	
III 利益処分額			
積立金			9,428,551,680

財務諸表

キャッシュ・フロー計算書 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位：百万円)

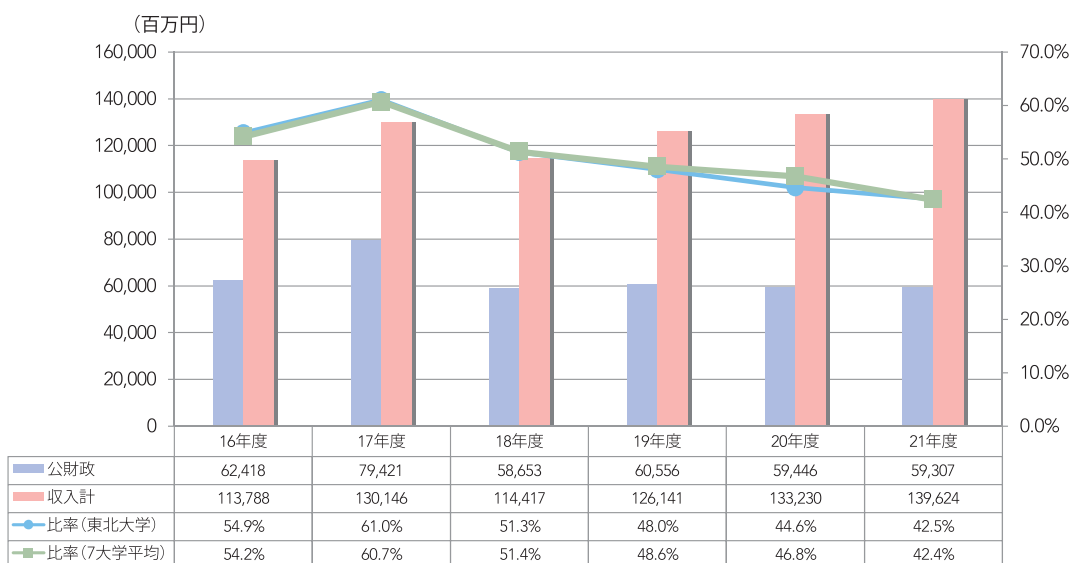
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 38,484
人件費支出	▲ 56,368
その他の業務支出	▲ 3,455
運営費交付金収入	49,643
授業料収入	8,672
入学金収入	1,392
検定料収入	251
附属病院収入	28,839
受託研究等収入	12,310
受託事業等収入	967
補助金等収入	10,807
寄附金収入	4,246
立替金の減少	79
預り金の増加	316
預り科学研究費補助金等の増加	479
その他収入	3,508
業務活動によるキャッシュ・フロー	23,207
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	▲ 5,400
有価証券の償還による収入	2,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	▲ 22,495
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	22
定期預金の預入れによる支出	▲ 71,420
定期預金の払戻による収入	76,820
施設費による収入	8,009
国立大学財務・経営センターへの納付による支出	▲ 7
小計	▲ 12,471
利息及び配当金の受取額	62
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 12,408
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	1,795
長期借入金の返済による支出	▲ 785
国立大学財務・経営センター債務負担金の納付による支出	▲ 2,811
リース債務の返済による支出	▲ 3,997
PFI 債務の返済による支出	▲ 162
小計	▲ 5,961
利息の支払額	▲ 1,263
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 7,225
IV 資金に係る換算差額	—
V 資金増加額 (又は減少額)	3,572
VI 資金期首残高	22,888
VII 資金期末残高	26,461

国立大学法人等業務実施コスト計算書 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位：百万円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	114,577		
一般管理費	3,536		
財務費用	1,303		
雑損	18		
臨時損失	<u>367</u>	<u>119,804</u>	
(2) (控除) 自己収入等			
授業料収益	▲ 9,287		
入学金収益	▲ 1,459		
検定料収益	▲ 251		
附属病院収益	▲ 29,500		
受託研究等収益	▲ 12,626		
受託事業等収益	▲ 1,012		
寄附金収益	▲ 3,199		
財務収益	▲ 58		
資産見返負債戻入	▲ 3,701		
雑益	▲ 970		
その他臨時利益	<u>▲ 200</u>	<u>▲ 62,268</u>	
業務費用合計			57,535
II 損益外減価償却等相当額			
損益外減価償却相当額	4,831		
損益外固定資産除却相当額	<u>33</u>		4,865
III 損益外減損損失相当額			7
IV 引当外賞与増加見積額			▲ 52
V 引当外退職給付増加見積額			▲ 940
VI 機会費用			
国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による賃借取引の機会費用	560		
政府出資の機会費用	2,584		<u>3,144</u>
VII 国立大学法人等業務実施コスト			<u>64,560</u>

公財政依存度



【公財政依存度とは】

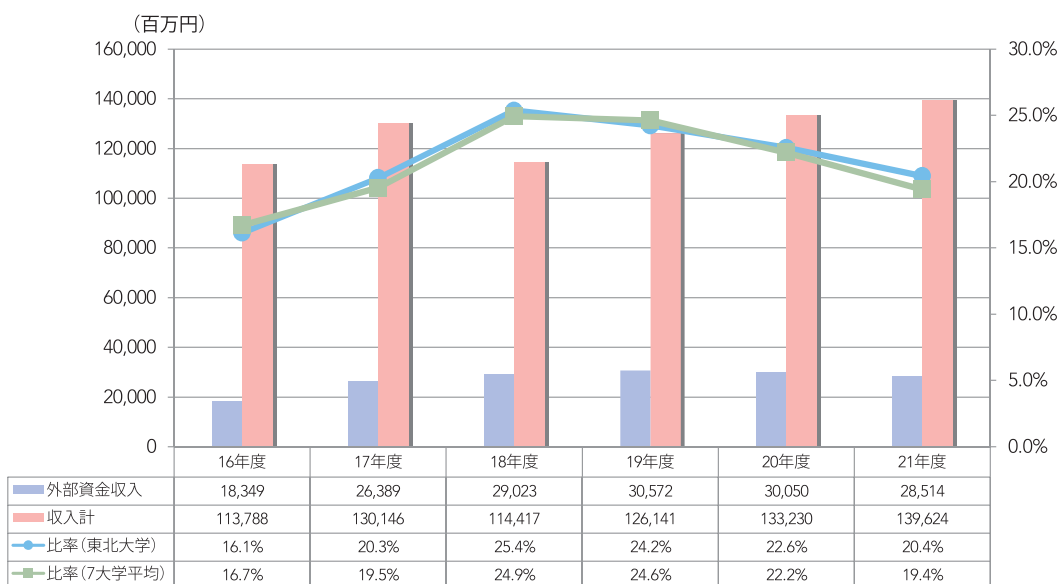
$(\text{運営費交付金収入} + \text{施設整備費補助金} + \text{長期借入金}) / \text{収入額}$

公財政によって決定される財源が収入合計に占める割合を示す指標であり、この値が大きいほど公財政への依存度が高いとされています。

【本学の傾向】

運営費交付金の効率化係数及び経営改善係数の影響により公財政が減少する一方、競争的資金の獲得や積極的な産学官連携協力の取組により、財源が多様化し、第一期中期目標期間において12.4ポイント減少しました。

外部資金依存率



【外部資金依存率とは】

$(\text{受託研究} \cdot \text{事業等} + \text{寄附金} + \text{科研費直接}) / \text{収入額}$

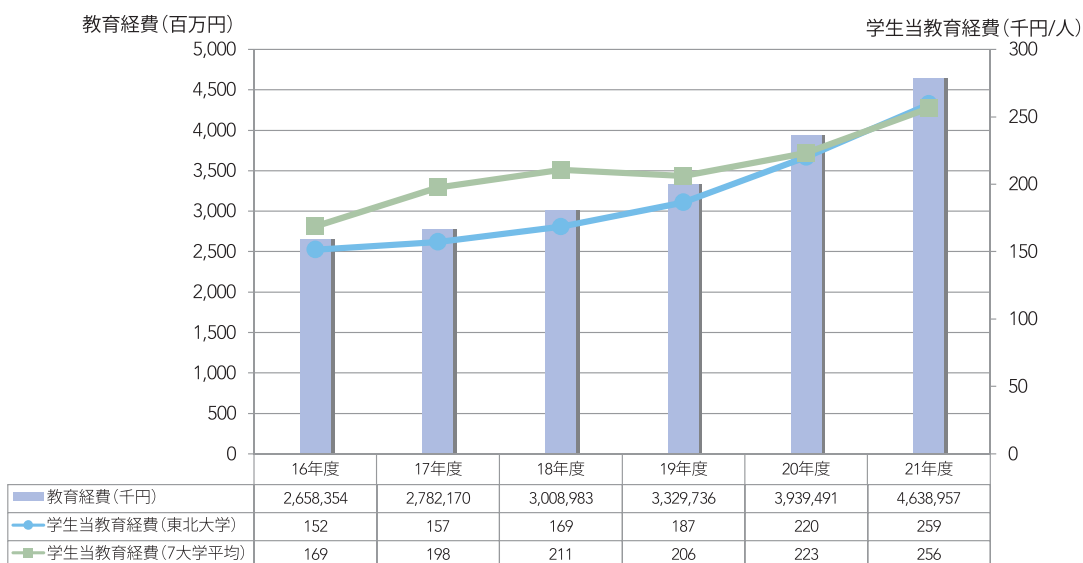
収入(現金ベース)に占める外部資金収入の割合を示す指標であり、この値が大きいほど外部資金への依存度が高いとされています。

【本学の傾向】

外部資金依存率は、第一期中期目標期間において4.3ポイント上昇し、財源が多様化している傾向にあります。

科学技術振興調整費の補助金化(受託研究から補助金)の影響により平成21年度は対前年度比では減少しています。

学生当教育経費



【学生当教育経費とは】

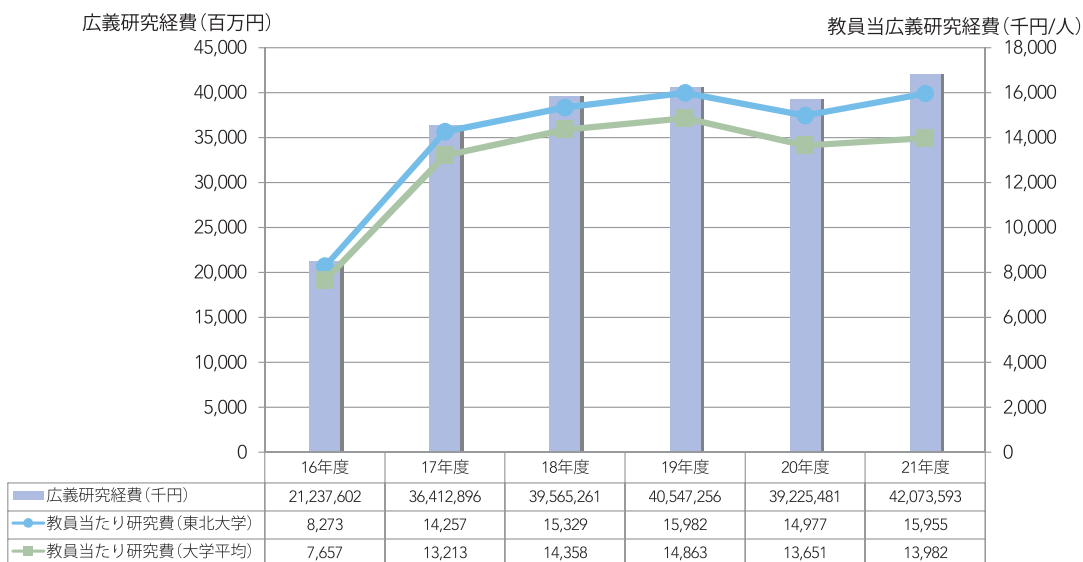
(教育経費/学生数)

学生1人当たりの教育経費を示す指標であり、この値が高いほど学生1人当たりにつけられた教育経費が大きいことを示します。

【本学の傾向】

井上プラン2007に掲げるアクションプランの取組により教養教育院、教育情報基盤センターを設置したことや、教育プログラムの競争的資金獲得などにより、学生当教育経費は、第一期中期目標期間において107千円増加しました。

教員当広義研究経費



【教員当広義研究経費とは】

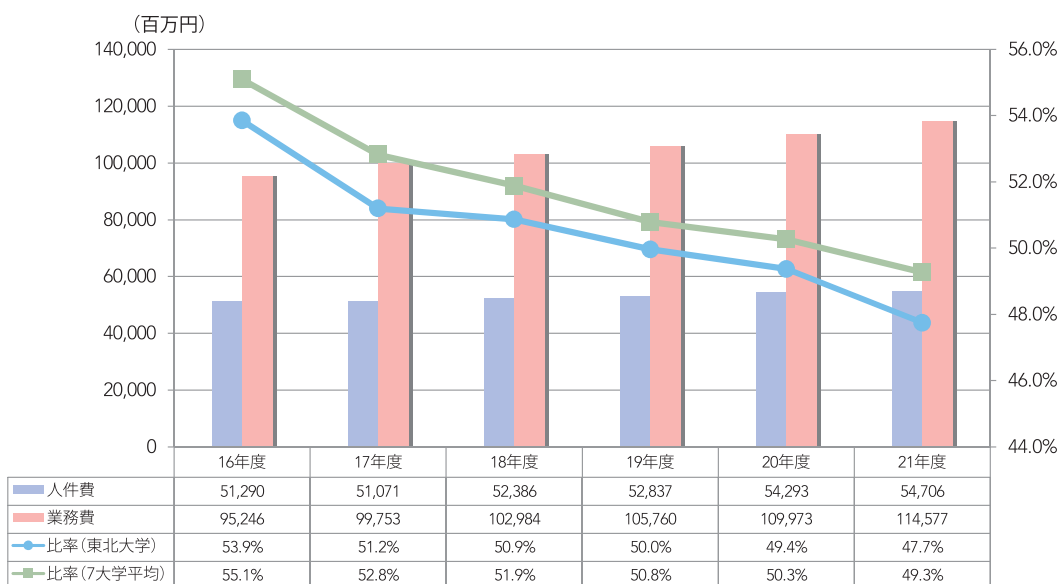
(研究経費+受託研究費+科研費直接/常勤教員数)

常勤教員1人当たりの研究活動経費を示す指標であり、この値が高いほど教員1人当たりの研究活動にかけられた経費が大きいことを示します。

【本学の傾向】

運営費交付金が削減される一方で、世界トップレベル国際研究拠点形成促進プログラムやグローバルCOEなどの競争的資金の獲得により、教員当広義研究経費は、第一期中期目標期間において7,682千円増加しました。

人件費比率



【人件費比率とは】

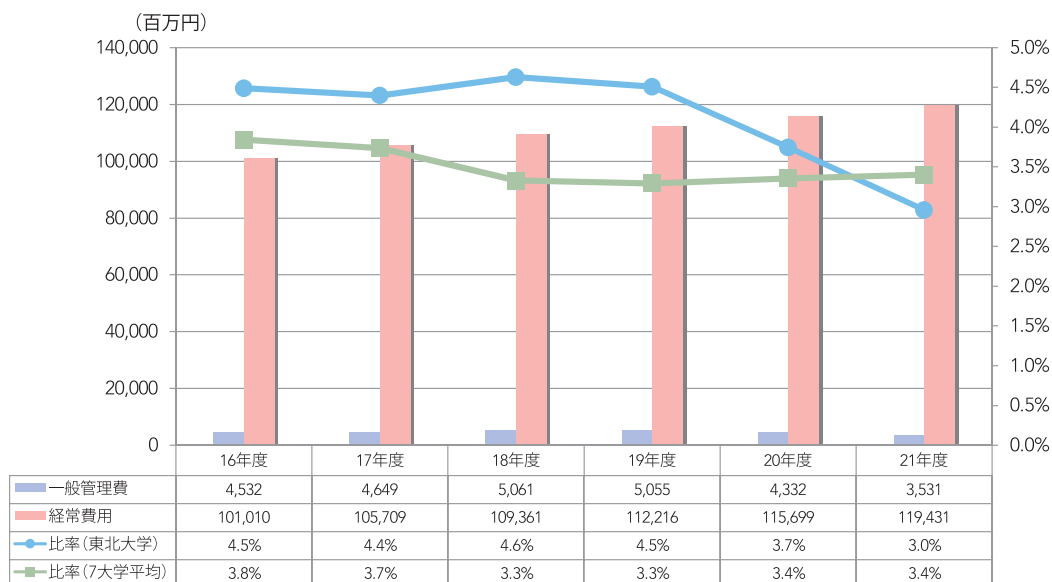
(人件費/業務費)

業務費に占める人件費の割合を示す指標であり、この値が低いほど効率性が高いとされています。

【本学の傾向】

総人件費改革の方針を踏まえた人件費削減計画により、人件費比率は、第一期中期目標期間において6.2ポイント減少しました。その一方で、病院の7対1看護により医療職員の雇用は増加しています。

一般管理費率



【一般管理費率とは】

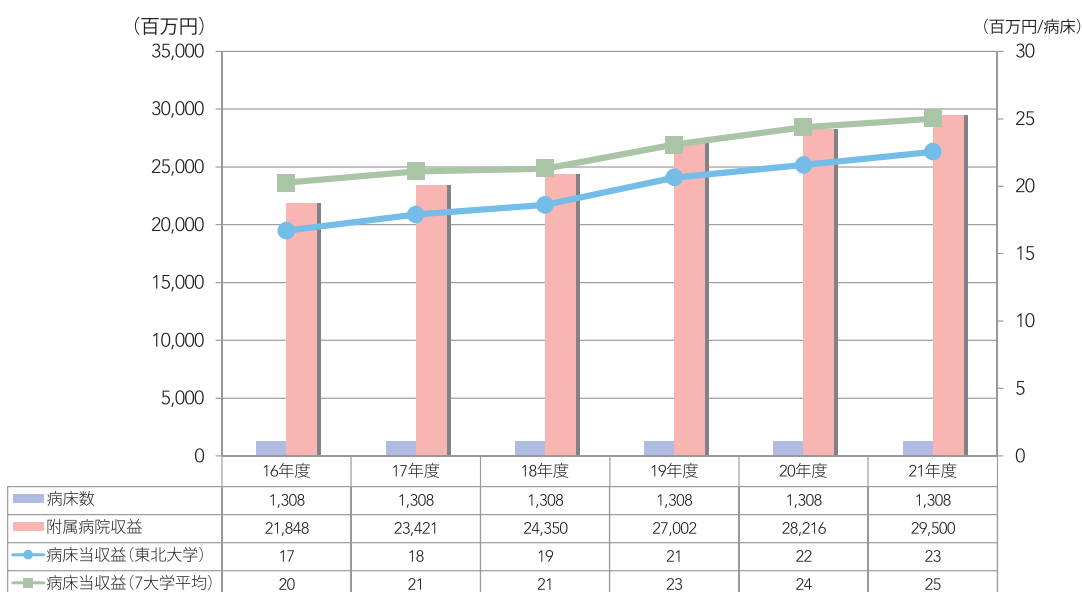
(一般管理費/経常費用)

業務費に占める一般管理費の割合を示す指標であり、この値が低いほど効率性が高いとされています。

【本学の傾向】

平成19年8月に管理的経費の縮減を目的とした「経費節減効率化プロジェクト・チーム」を設置し、新しい調達システムの導入や光熱水料の縮減等に取り組んだことにより計画的に管理的経費を削減しました。一般管理費率は、第一期中期目標期間において1.5ポイント減少し、平成21年度は7大学平均を下回りました。

病床当附属病院収益



【病床当附属病院収益とは】

(附属病院収益/病床数)

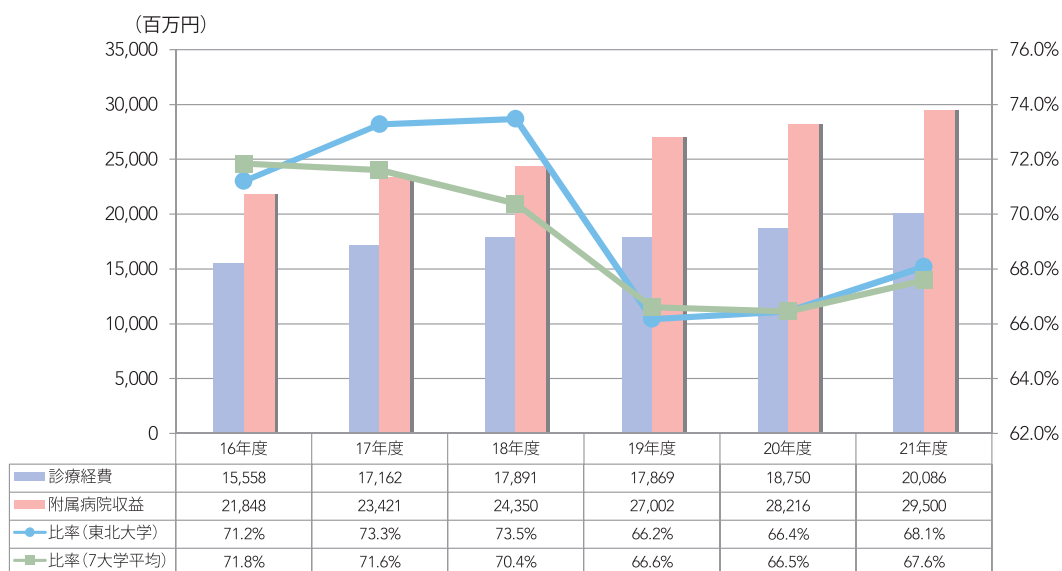
1 病床当たりの附属病院収益を示す指標であり、この値が高いほど収益性が高いとされます。

(注) 附属病院収益には外来診療を含む

【本学の傾向】

包括医療 (DPC) 制度の導入、7 対 1 入院基本料の承認などにより、第一期中期目標期間において 6 百万円/病床 増加しました。7 大学の平均を下回っており、病床稼働率の上昇に努める必要がありますが、地域における「大学病院」の位置付けや使命を考慮する必要もあります。

診療経費比率



【診療経費比率とは】

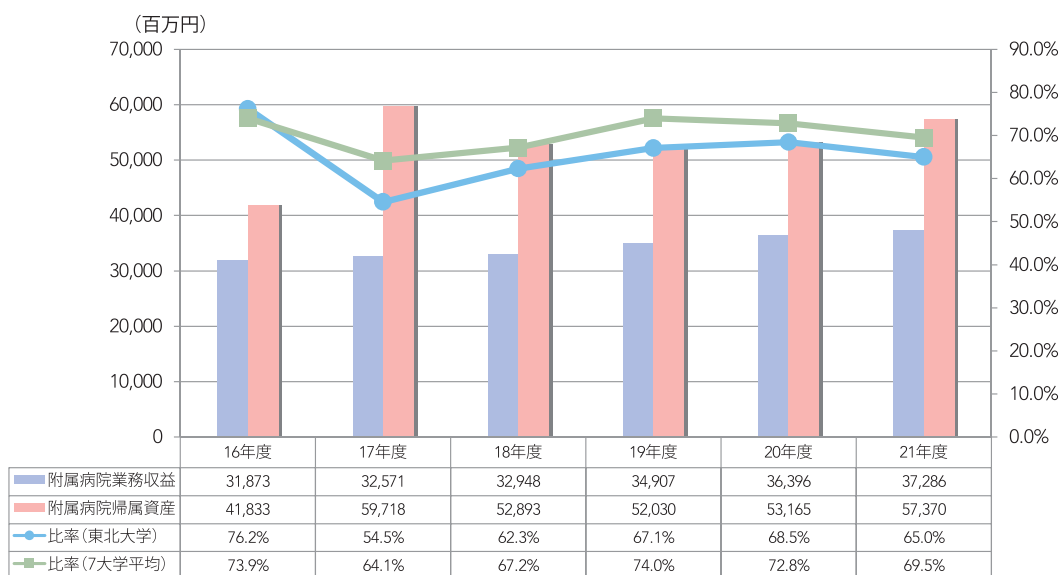
(診療経費/附属病院収益)

附属病院収益に対する人件費を除く診療経費の割合を示す指標であり、この値が低いほど収益力が高いとされます。

【本学の傾向】

平成 18 年度は東病棟開院に伴った移転費等特殊要因経費が増加しましたが、平成 19 年度はその特殊要因経費がなくなったことに加え、7:1 入院基本料の承認による増収により、大幅に経費率が減少しました。平成 21 年度は新外来棟の開院に伴い経費率は増加していますが、第一期中期目標期間においては 3.1 ポイント低下しました。

附属病院資産回転率



【附属病院資産回転率とは】

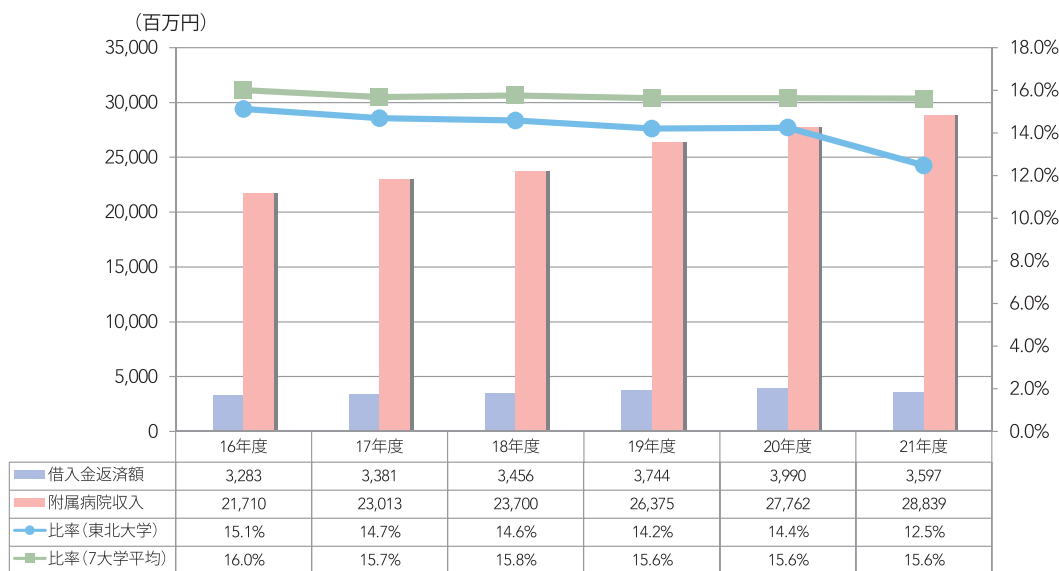
(附属病院業務収益／附属病院帰属資産)

施設や設備の収益力を示す指標であり、この値が高いほど資産の効率的利用がなされているとされています。

【本学の傾向】

病院は、第一期中期目標期間に東病棟開院や新外来棟開院などの再開発を行っているため、7大学平均を下回っています。平成17年度の低下は東病棟の建設に伴う建設仮勘定の影響によるものです。今後はこの投資に見合う利益の回収に努めていく必要があります。

附属病院収入対長期借入金返済比率



【附属病院収入対長期借入金返済比率とは】

(借入金返済額／附属病院収入)

現金ベースの附属病院収入に対する借入金返済額の割合を示す指標であり、この値が低いほど健全性が高いとされています。

【本学の傾向】

比率は、附属病院収入の増加により第一期中期目標期間において2.6ポイント低下していますが、元金返済は5年後から開始されるため、第一期における再開発に係る借入の元金返済が第二期から開始されることになり、比率が上昇することが予想されます。

目的積立金を活用したキャンパス環境の整備

『知の創造体』、『知の継承体』として本学が展開する多様な教育研究活動を支える国際水準のキャンパス環境を整備するため、目的積立金を有効活用し、キャンパスアメニティの向上を図りました。

□ 将来の片平本部棟外観 □



整備計画一覧

整備計画（対象事業）	充当額（見込）	竣工年月	建物番号（写真）
インテグレーションラボ棟Ⅱ期新営	8.0 億円	H20.12	①
プロジェクト総合研究棟新営	12.2 億円	H22.1	②
片平エクステンション教育研究棟新営	10.9 億円	H22.6	③
外国人研究員等宿泊施設新営	11.1 億円	H24.2	
武道場整備経費等（プラザ整備含む）	5.2 億円	H20.9	④
川内厚生会館増改築	6.8 億円	H22.2	⑤
未来科学技術共同研究センターⅡ期新営	5.2 億円	H22.2	⑥
インテグレーション教育研究棟新営に伴う環境整備	9.8 億円	H23.3	
青葉山東キャンパスセンタースクエア新営	17.0 億円	H23.3	

キャンパス環境の整備【片平地区】

片平地区にインテグレーションラボ棟やプロジェクト総合研究棟を新営し、研究環境の整備を図りました。

①インテグレーションラボ棟Ⅱ期
8億円



②プロジェクト総合研究棟新営
12.2億円



キャンパス環境の整備【片平地区】

片平キャンパスマスタープランに基づき、本学のシンボルタワーとなる片平エクステンション教育研究棟が完成しました。

③片平エクステンション教育研究棟新営
10.9億円



キャンパス環境の整備【川内地区】

川内地区にサブアリーナ棟や川内厚生会館の増改築を行いキャンパス環境の整備を図りました。

④武道場整備経費（プラザ整備）
5.2 億円



⑤川内厚生会館増改築
6.8 億円



キャンパス環境の整備【青葉山地区】

青葉山地区に未来科学技術共同研究センター（Ⅱ期）を新営し、研究環境の整備を図りました。

⑥未来科学技術共同研究センターⅡ期
5.2 億円



東北大学財務レポート2010

お問い合わせ | 東北大学財務部財務決算室
〒980-8577 宮城県仙台市青葉区片平2丁目1-1
URL <http://www.bureau.tohoku.ac.jp/kessan/zaimu/zaimu.html>
